

# 長岡市復興計画

〔改訂版〕



平成20年3月

長岡市



# 目 次

『長岡市復興計画』の改訂について	1
<b>第一章 基本的な考え方</b>	<b>2</b>
1．計画の役割と対象範囲	3
2．復興にあたっての基本的視点	4
3．計画の体系	5
4．計画の推進管理	7
<b>第二章 安全・安心なまちづくり</b>	<b>8</b>
～ 災害に強い社会基盤の整備 ～	10
～ 防災体制の強化 ～	12
<b>第三章 重点プロジェクト</b>	<b>14</b>
プロジェクト1．生活再建のための住宅支援	15
プロジェクト2．新たな観光・交流産業の創出	17
プロジェクト3．災害メモリアル拠点の整備	19
プロジェクト4．中越市民防災安全大学の開設	21
プロジェクト5．中山間地域の農林業の再生	23
<b>第四章 目標別復興計画</b>	<b>26</b>
1．基本目標	27
2．各論	28
(1) 生活の再建	28
(2) まちの活性化	34
(3) 教育・文化・コミュニティの再建	41
(4) 中山間地域の再生	45
3．インフラ復旧計画	50
<b>第五章 特定地区の復興プラン</b>	<b>52</b>
1．山古志地域・太田地区（長岡地域）	54
2．中之島市街地（中之島地域）	59
3．その他地区	62
浦瀬地区（長岡地域）	62
法末地区（小国地域）	63
山野田地区（小国地域）	64
西谷地区（越路地域）	65
<b>[参考資料]</b>	<b>66</b>

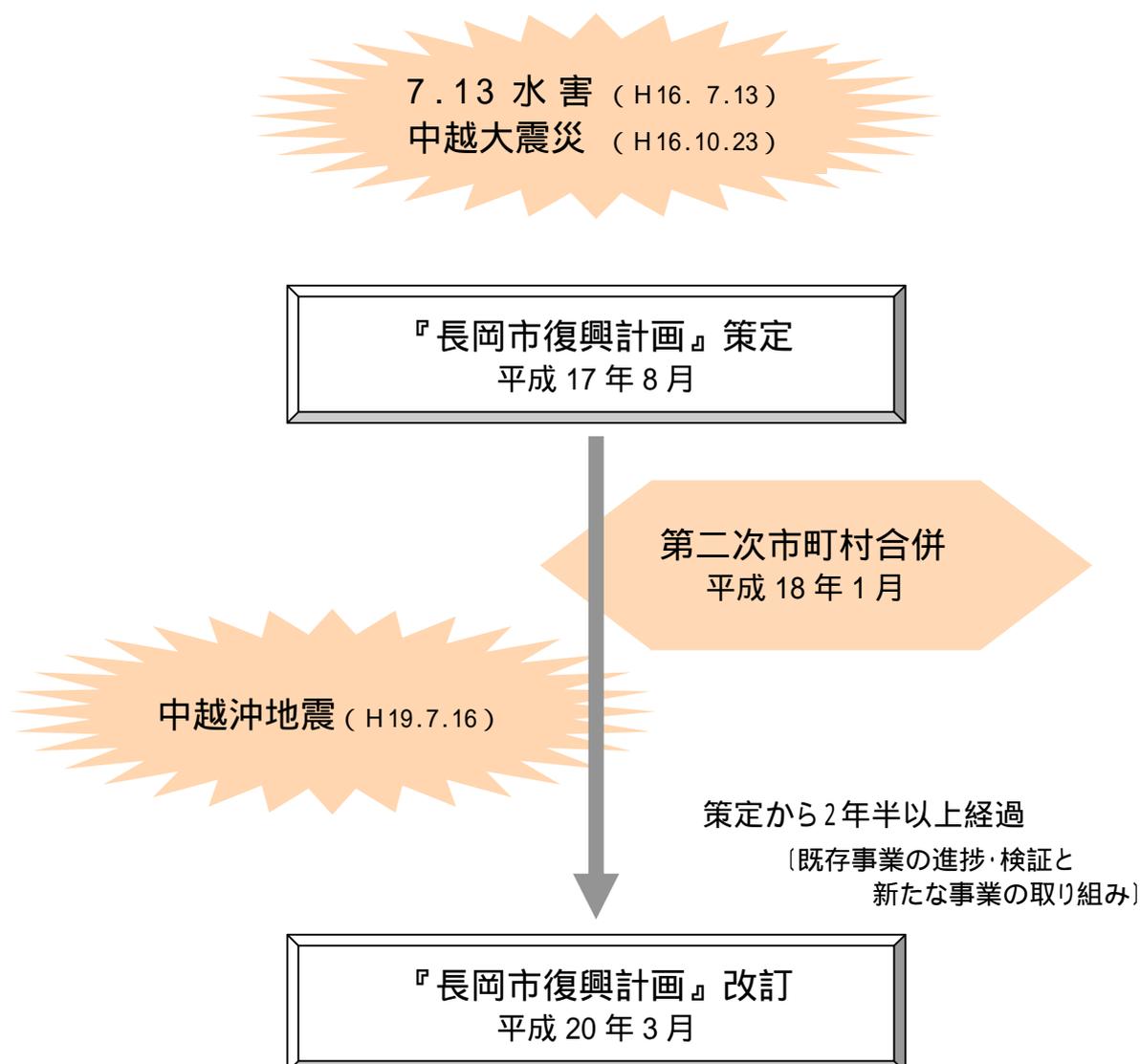
## 『長岡市復興計画』の改訂について

「7.13 水害」及び「中越大震災」からの着実かつ創造的な復興を図ることを目的に、平成 17 年 8 月に『長岡市復興計画』を策定しました。

その後、2 年半以上が経過し生活基盤の復旧も概ね完了する中で、被災者ニーズも発展的再生に向けたものへと変化してきています。

また、その間、第二次市町村合併により市域が拡大し、さらに、平成 19 年 7 月の中越沖地震発生により二重被災という状況にも直面しました。

こうした長岡市の復興を取り巻く環境が大きく変化する中で、既存復興事業の進捗・検証と新たな復興事業の一元的集約による確認を行うことで、より効果的に“創造的復興”を成し遂げることを目的に『長岡市復興計画』の改訂を行ったものです。



## 第一章

# 基本的な考え方

# 1. 計画の役割と対象範囲

## (1) 計画の役割

### 市民との復興像の共有化

復興に向けた「基本目標」や「施策とその必要性」などを市民や関係者等に分りやすく示すことにより、復興に対する意思統一を図るとともに、個別具体の復興事業への理解と協力を促します。

### 国、県との連携

長岡市の復興の条件となる「復興計画の内容」を国や県に示すことにより、より効果的な連携と支援を得ていきます。

### 復興事業の効果的推進

各種復興事業の相互関係を復興計画の中で明確にすることにより、効率的かつ効果的な事業実施を推進します。

また、各地域の特性や被害実態に応じたきめ細やかな復興を推進します。

## (2) 計画の対象範囲

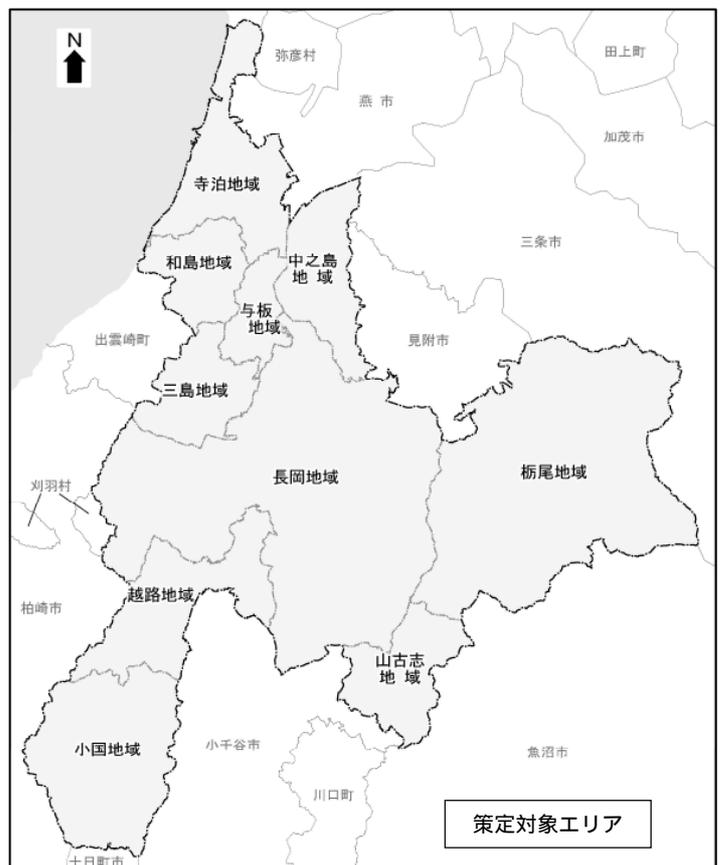
### 策定対象エリア

平成 19 年現在の市域を計画策定の対象エリアとします。

長岡地域、中之島地域、越路地域、三島地域、山古志地域、小国地域、和島地域、寺泊地域、栃尾地域、与板地域

### 復興の対象

7.13 水害、中越大震災、中越沖地震及び雪害からの復興を対象とします。



## 2. 復興にあたっての基本的視点

長岡市においては、今回の大災害（7.13 水害及び中越大震災）では、尊い命が奪われ、住宅、道路、農地、商工業など地域の暮らしや産業に著しい被害がもたらされました。特に中越大震災では、山古志地域をはじめとした中山間地域で壊滅的な被害が発生し、被災直後は合計で5,000名を超える人が仮設住宅への入居を余儀なくされました。

一方、災害発生前からこの地域は、地域産業の振興、中心市街地の活性化、高齢社会への対応、環境や学校教育の問題、中山間地域の過疎化など、多様な課題を抱えています。

こうしたなか、「地域社会に求められる復興の姿」として以下の3点が重要な視点であると考えます。

### （1）安全な暮らしを確保する

被災者の生活再建のための住宅、福祉、医療、雇用などを総合的に支援するとともに、今回の災害の経験を活かし、災害に強く市民が安心して暮らせる地域社会を形成することが求められます。

### （2）災害をバネに地域社会の活力を高める

災害前の安定した生活を取り戻すことに加え、今回の災害を地域発展のチャンスととらえ、地域資源を活かした魅力的な観光や新しいビジネスの創造、中心市街地や中山間地域の活性化など、住民、企業、行政が一体となって新たな創造的取り組みを積極的に進め、地域社会の活力を高めていくことが求められます。

### （3）中山間地域の持続性を確保する

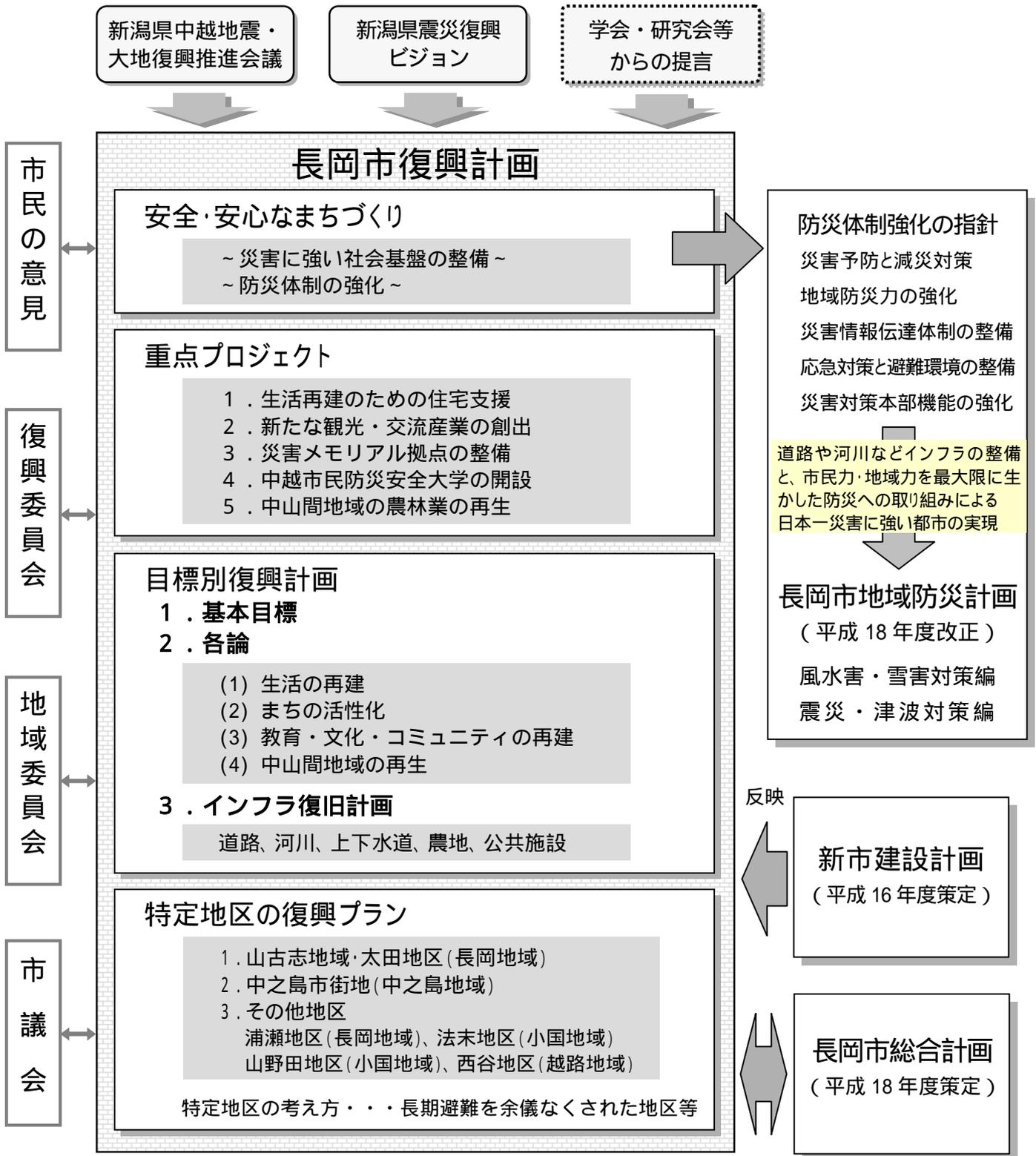
中山間地域の生活文化は、歴史的に人と自然が創り上げたものであるとの認識に立ち、これを持続発展させるとともに、都市との有機的な連携により人口や産業、自然環境などが持続性を持って発展していく地域の形成が求められます。

また、中山間地域の持続性を確保するためには、住まい、暮らし、生業の再生による「日本の原風景」を、景観に配慮した集落再生により創出することが必要であります。

# 3. 計画の体系

## (1) 計画策定の体系

平成17年8月、新潟県震災復興ビジョンの方向性や大地復興推進会議、学会・研究会等の提言、さらに、市民、復興委員会、地域委員会、市議会の意見等を踏まえて復興計画を策定しましたが、その後の事業進捗や中越沖地震なども考慮し、平成20年3月、復興計画の改訂を行いました。



## (2) 目標年次

復興にあたっては、7.13 水害及び中越大震災の発生から概ね 10 年後（平成 26 年）の姿を見据えながら、段階的かつ着実に取り組みを進めます。

**復旧期** 平成 19 年 10 月まで（7.13 水害・中越大震災から概ね 3 年間）  
生活や産業の再開に不可欠な住宅、生産基盤、インフラなどの復旧に加え、再生・発展に向けた準備を精力的に進める期間。 復旧事業はほぼ完了。

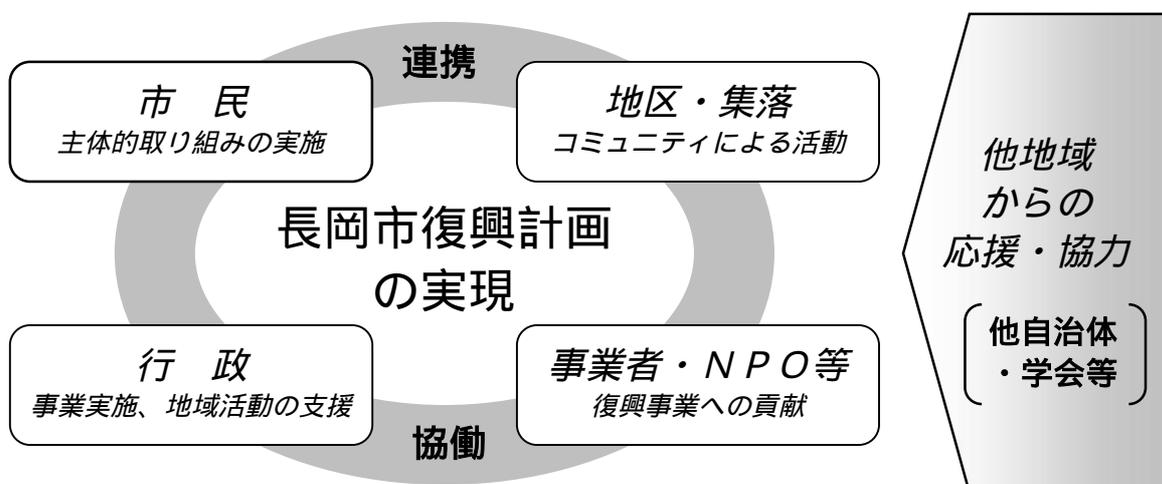
**再生期** 平成 22 年 10 月まで（7.13 水害・中越大震災から概ね 6 年間）  
残りの本格復旧を進めるとともに、復旧されたインフラと市民の力を基に徐々に地域の価値を高めていく期間。

**発展期** 平成 22 年 11 月以降（7.13 水害・中越大震災から概ね 7 年以降）  
まちなかや中山間地を含めた地域全体が新たな魅力と活力ある長岡市として生まれ変わり、安定的に発展していく期間。

## (3) 計画の推進体制

復興計画の実現には、行政が行う事業に加えて、市民や地区・集落での主体的な取り組みが極めて重要です。

今後、他地域からの温かい応援も大切に活かしながら、地域社会と行政の役割分担のもと、連携・協働しながら効果的な復興を推進していきます。



## 4. 計画の推進管理

本計画の着実な実現を図るため、以下の方針に基づき計画の推進管理を行いながら、必要に応じて事業の見直し・充実を図っていきます。

また、社会環境の変化に対応して、計画内容の適切な見直しを行っていきます。

### 方針 1 市民による計画の推進管理

市民代表や学識経験者等から構成される「(仮称)長岡市復興推進市民会議」の設置を検討します。

同会議を定期的で開催し、各事業の推進状況の把握と検証を行うとともに、新たに発生する課題に対する事業の見直し・充実を図ります。

### 方針 2 情報公開による市民とのパートナーシップの確立

推進管理状況を広く市民に公開して説明責任を徹底することにより、市民と行政との密接な情報共有と適切なパートナーシップの確立を目指します。

なお、事業の推進管理状況については、市政だより、ホームページ等を通じ、広く市民に公表するとともに、市議会、地域委員会、大地復興推進会議等へも定期的に報告することとします。

## 第二章

# 安全・安心なまちづくり

復興を進めていくにあたって、まずは、「安全・安心な地域社会」を形成していくことが前提条件となります。大きな被害を受けた7.13水害及び2度の地震の教訓を十分に活かし、市民が安心して暮らせる災害に強い地域社会の形成が必要です。

このため、以下の施策を基本に、水害や地震などさまざまな災害に対応できる「日本一災害に強い都市<sup>まち</sup>」の実現を目指して取り組んでいきます。

### 災害に強い 社会基盤の 整備

1. 山地・河川の安全確保
2. 災害に強い道路交通網の整備
3. インフラの安全性向上
4. 宅地等の安全性向上

### 防災体制 の強化

1. 新たな市民防災拠点の形成
2. 情報伝達手段の整備
3. 避難所の環境整備
4. 災害関連情報収集体制の充実

長岡市地域防災計画（平成18年度改正）

日本一災害に強い都市<sup>まち</sup>

## ～ 災害に強い社会基盤の整備 ～

### 1．山地・河川の安全確保

#### 土砂災害の防止

- ・地すべり、がけ崩れ、土石流、急傾斜地などに対する安全対策を積極的に進めます。
- ・土砂災害等危険区域における住宅建築などの土地利用を制限します。

#### 河川の安全強化

- ・豪雨時に被害が発生しやすい河川の計画的改修を進めます。
- ・堤防強化対策や河道改修など河川の安全対策を図ります。

### 2．災害に強い道路交通網の整備

#### 集落地へのアクセスの確保

- ・災害時に集落が孤立せずに住民が安全に避難できるよう、交通網の多重化や代替道路にも配慮した災害に強い集落へのアクセス道路の整備を推進します。
- ・中山間地の集落については、緊急時に利用できるよう、公共施設の駐車場や小・中学校グラウンドなどの平坦地をヘリポートとして位置づけます。

#### 緊急輸送ネットワークの確保

- ・緊急時の円滑な救助活動や支援物資輸送を確保するため、市内の幹線道路網の強化を図ります。
- ・災害時において川東地域と川西地域の円滑な連携が図れるよう、「長岡東西道路」の整備を推進します。

### 3．インフラの安全性向上

#### 公共土木施設の安全性向上

- ・災害時の被害抑制と交通確保を図るため、道路、橋梁などの土木構造物の点検と耐震性向上に取り組みます。

#### ライフラインの安全性向上

- ・上水道および下水道の耐震性の強化とともに、事業者と連携して電気、ガス、通信施設の耐震性強化を推進します。

#### 公共建築物の安全性向上

- ・学校、保育所、福祉施設などの公共建築物の耐震性強化を図ります。

## 4 . 宅地等の安全性向上

### 住宅の安全性向上

- ・個人の木造住宅について、耐震診断と耐震性改善に向けた取り組みを支援します。

### 密集市街地の改善

- ・木造家屋が密集する地区では、建築物の不燃化とともに、緑化、オープンスペース確保などを段階的に誘導します。
- ・道路、広場・公園等の公共施設と建築物の一体的整備が可能な市街地再開発事業を促進します。

## ～ 防災体制の強化 ～

### 1 . 新たな市民防災拠点の形成

#### 防災拠点施設の配置・整備

- ・災害対策本部及び現地支部施設等防災拠点施設の整備拡充を行います。
- ・長岡防災シビックコア地区の整備や国営越後丘陵公園の活用に取り組みます。
- ・災害発生時に被災者支援を円滑に行うため、民間流通在庫の活用や備蓄物資の分散備蓄庫及び支援物資の保管・搬送拠点の整備等に取り組みます。

### 2 . 情報伝達手段の整備

#### 情報伝達手段の充実・確保

- ・職員の迅速な初動体制を確立するため、職員非常時参集通報システムを導入します。
- ・合併による広域化に対応し、情報伝達の一元化を図るため、既存の同報無線の有効活用や移動系防災行政用無線の統合を行います。

#### 地域コミュニティ放送との連携

- ・FM放送を活用した緊急情報伝達システムを導入します。
- ・ケーブルテレビやFM放送を活用した防災対策啓発番組の放送に取り組みます。

### 3 . 避難所の環境整備

#### 避難所の環境整備

- ・高齢者、障害者、乳幼児など災害時要援護者の避難時における負担の軽減と速やかな避難を促すため、地区防災センター、避難所のバリアフリー化に取り組みます。
- ・避難者への情報伝達を適切に行うため、各避難所へのテレビ受信設備等の整備を行います。
- ・大規模災害時における停電に対応するため、地区防災センターへ太陽光発電パネルなど分散型自立電源や非常用発電機（可搬式）照明器具を配備します。
- ・市町村合併による市域の拡大に伴い、備蓄計画を策定し、保管場所の整備を行います。

#### 避難対策の整備

- ・水害対策の強化を図るため、救命用ボートやライフジャケット等を整備します。
- ・災害時に効果的な防災活動が実施できるよう、自主防災組織の育成に努め、協力体制の整備を図ります。
- ・災害発生時に、予想される被害を周知し、避難・誘導を円滑に行えるようハザードマップの作成に取り組みます。

## 4 . 災害関連情報収集体制の充実

### 防災情報収集体制の整備

- ・全市域における局地気象情報の収集及び伝達体制の整備を行います。

### 災害対応体制の整備

- ・迅速な情報収集と的確に現場情報を把握するため、現場写真転送閲覧システムを整備します。
- ・大規模災害時における応急対策、復旧対策を円滑に行うため、相互応援協定の拡充に取り組みます。

## 第三章

# 重点プロジェクト

重点プロジェクトとは、  
復興を推し進めるうえで、長岡市が特に力を入れていく施策及び事業  
です。

## プロジェクト 1 . 生活再建のための住宅支援

これまでは、住宅が被災した人たちの自立的な住宅再建とともに、高齢者や低所得者など自力再建が困難な人たちに対し公営住宅の整備・供給や被災宅地の復旧支援などを行い、早期の生活再建を支援してきました。

これからも、市民が安全に安心して暮らせるために、住宅の耐震診断及び改修（ 1 ）などを支援します。

また、低コストで地域環境とも調和した復興モデル住宅の普及提案を図ります。

1:「木造住宅耐震診断・改修」は、災害に強いまちづくりをめざし、昭和 56 年以前に建築され現行の耐震基準を満たさない戸建の木造住宅が対象

### これまでの取り組み

- （ 1 ）住宅の自力再建のための支援 ~自力再建を基本とした支援を実施~  
被災住宅の建替え・購入・修繕、宅地の補修、代替土地購入等への利子補給  
被災宅地の地盤調査や擁壁設置、法面保護、整地などの費用の一部を助成
- （ 2 ）安全な暮らし確保のための支援  
宅地の地盤調査及び復旧方法の提案  
木造住宅の耐震診断経費及び改修経費の助成（ 1 ）
- （ 3 ）高齢者や低所得者のための公営住宅の整備  
被災者の入居希望と負担能力を確認した上での入居対象者の選定  
公営住宅整備の他に民間賃貸アパートや住宅の家賃の一部を補助
- （ 4 ）中山間地域向けの住宅の整備  
安全な集落機能再生適地の選定とコミュニティに配慮した住宅基盤の整備  
低コスト住宅のモデル化

### 今後の取り組み

- （ 1 ）安全な暮らし確保のための支援  
木造住宅の耐震診断経費及び改修経費の助成（ 1 ）  
被災宅地の地盤調査や擁壁設置、法面保護、整地などの費用の一部を助成
- （ 2 ）中山間地域向けの住宅の整備  
低コスト住宅の普及提案  
集落景観形成、林業振興のための地場産材活用、環境負荷低減などへの配慮

1:「木造住宅耐震診断・改修」は、災害に強いまちづくりをめざし、昭和 56 年以前に建築され現行の耐震基準を満たさない戸建の木造住宅が対象

【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
木造住宅の耐震診断・改修促進事業 ( 1 )	市	耐震診断の実施とその結果に基づく耐震改修の促進（耐震改修促進計画策定、診断・改修経費の助成）	H17～H27
中山間地型復興住宅普及促進事業	市	中山間地域の気候、風土、生活様式に適合した、コスト面にも配慮したモデル住宅普及を提案	H17～H20
被災宅地復旧工事補助事業	申請者	被災宅地の復旧工事一部を助成 (対象：中越大震災及び中越沖地震) 対象：のり面保護、排水施設、整地、擁壁設置、地盤調査、その他	H17～H21
長岡市住宅建設等特別融資事業 (対象：中越沖地震)	市	被災住宅の建替え、修繕等に要する経費の融資	H19～H21

【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
長岡市住宅建設等特別融資事業 (対象：中越大震災)	市	・事業期間H16～H19 総事業費 13,171,150 千円 融資件数 2,585 件 (H20.2.4 現在) ・「一部損壊」以上の住宅再建への融資を行い予想以上の利用者があった
長期避難勧告区域の被災宅地復旧調査事業	県	・事業期間H17～H18 総事業費 26,292 千円 実績6地区、374 宅地 ・被災宅地の復旧工法調査に対し支援を行い、早期宅地復旧工事に着手できた
罹災者公営住宅の建設事業	市	・事業期間H17～H18 総事業費 3,193,321 千円 建設戸数 145 ・住宅再建が困難な高齢者・低所得者世帯の生活安定に寄与した
一般公営住宅の建設事業	市	・事業期間H17～H19 総事業費 1,365,645 千円 建設戸数 57 ・住宅再建が困難な高齢者・低所得者世帯の生活安定に寄与した

【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
地域らしい住宅復興支援事業	・地域らしい住宅の再建のために取り組んだ経験、課題等を情報収集したうえで多角的に解析し、情報網に常備 ・地域らしい住宅再建アドバイザー人材バンクを整備

## プロジェクト 2 . 新たな観光・交流産業の創出

これまでは、従来の観光・交流活動が一日も早く再開できるよう、既存施設等の復旧、財団の設立、復興のPR活動を支援・促進してきました。

これからは、復旧期の活動を土台とし、地域の人々の絆や棚田、闘牛、錦鯉などの豊かな地域資源、さらに今回の被災経験を活かしながら、新たな観光・交流産業を創出し、魅力ある観光地の形成と地域の活力向上を目指します。

また、地域自らの創意工夫による住民主体の起業を支援します。

### これまでの取り組み

- (1) 観光・交流施設の復旧・整備  
おぐに森林公園、巴ヶ丘もみじ公園、スキー場等の施設復旧・整備
- (2) 財団法人 山の暮らし再生機構の設立  
地域の魅力を活かした活動で中山間地の創造的復興を支援  
中山間地を元気にする取り組みの支援、山の暮らしと地域の魅力を発信
- (3) 地域資源を活用した観光振興支援  
広域観光ルートの検討、復興PR活動による誘客促進事業の展開  
闘牛場及び関係施設の復旧、闘素牛等の導入補助

### 今後の取り組み

- (1) 市民参加による地域資源の発掘と連携方策の検討  
地域の観光資源や景観資源の発掘  
資源相互の有効な連携方策やモデルルートの設定
- (2) 観光推進のための新たな組織の立ち上げ  
新たな滞在型・リピーター型観光の展開による魅力ある観光地域の形成  
これからの長岡市の観光を先導する(仮称)長岡観光推進機構の立ち上げ  
【(仮称)長岡観光推進機構の役割(案)】
  - ・観光メニューの開発
  - ・各種イベント、キャンペーンの実施
  - ・観光情報の集約的受発信、
  - ・景観づくり等住民参加による取り組みの推進 など
- (3) 住民による起業の支援  
高齢者を含めた地域の人たち皆が携われるような仕事の創出  
地域リーダーの育成や事業資金の助成など、起業のための環境整備の支援

2:「へんなか」とは囲炉裏を意味する小国地域の言葉。  
「へんなかツーリズム」とは、小国地域のグリーン・ツーリズムの愛称

【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
集落景観ガイドライン策定事業(山古志)	市	中山間地の良好な景観を再生維持するため、集落、棚田、大規模建物等の景観ガイドラインを策定 【対象：山古志地域】	H18～H26
蓬平地区観光振興事業	市、蓬平観光協会	・蓬平、山古志、摂田屋地区等との広域観光ルートの検討 ・旅行エージェントとの連携による誘客促進事業	H19～H21
へんなかツーリズム(2)拠点施設整備事業	市	・おぐに森林公園のつり橋、コテージ、キャンプサイト等の建設 ・インストラクター養成等ソフト事業	H17～H26
牛の角突き復興支援事業	市ほか	闘牛場施設の復旧、駐車場等整備、闘素牛導入の補助、飼育者への助成	H17～H26
里山学校(こどもエコセンター)の開校	市、民間	廃校などを利用した宿泊施設(100人規模)、学習工作室、体育施設、家庭菜園・ピオトープ、キャンプ場、公園広場を整備、自然エネルギー導入	H19～H22
中山間地再生事業	財団法人山の暮らし再生機構	中間支援組織として、産学公民などの多様な分野の《人と情報が出会うプラットフォーム》の役割 ・住民やNPO、民間企業などが取り組む復興活動への支援、包括的な復興・地域づくり活動を支援 ・行政の枠を越えた広域的な支援活動を実施、地域で生まれた活動の芽を育成 ・都市域(首都圏)との連携を強化し、地域から生まれた活動や地域資源のPRやセールスを実施	H19～H28

【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
映画「マリと子犬の物語」誘客事業	・ロケ地等への案内説明看板等の設置 ・マリと子犬の彫像の製作、映画舞台の再現 ・「マリと子犬のふるさと」紹介冊子の作成
観光周遊ルート整備事業	・観光ルートの策定 ・週末等における定期観光バス(借上バス)の試験的運行 ・観光ルートのPR



三島地域  
「全日本丸太早切り選手権大会」



中之島地域  
「中之島・今町大凧合戦」



越路地域  
「長谷川邸」

## プロジェクト3 . 災害メモリアル拠点の整備

災害の記憶を消滅させずに貴重な体験として次世代に伝え、学習や研究を通して今後の災害・防災対策のため有効活用することは、全国から支援をいただいた我々の責務です。

このことから、小千谷市や川口町と共同で「災害メモリアル拠点整備基本構想」を策定し、新潟県知事に整備の推進を提案・要望しました。

今後は、提案した基本構想によりメモリアル拠点の整備が図られるよう国や県、関係団体等と協議・連携してまいります。

### 3:大規模な記録や資料のデジタルデータ化されたコレクション

#### 災害メモリアル拠点の概要

##### (1) 長岡アーカイブスセンター（仮称）の整備

最先端情報技術・映像技術を活用したアーカイブス（3）、データセンターの整備  
災害データの収集と保管、災害からの復興を情報発信  
学習・交流拠点機能の一体的整備（災害や防災の学習、地域住民による被災体験の語りべなど）

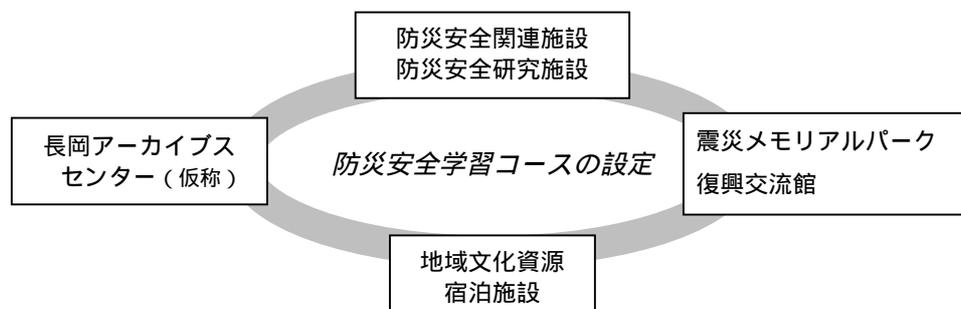
「防災安全学習コース」の設定と「防災安全都市長岡」の全国への発信  
全体を統括するセンター施設として、各メモリアル施設の連携を図る  
候補地：大手通中央東地区

##### (2) 震災メモリアルパークの整備

特徴的な被災場所の保存とメモリアルパークとしての公園的機能の整備  
候補地：妙見土砂崩落現場、山古志地域東竹沢地区の河道閉塞現場など

##### (3) 復興交流館の整備

被災状況や復興の姿の発信、地域にある伝統文化や産業を伝承  
候補地：山古志地域旧民俗資料館跡地、山古志小・中学校付近など



## 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
長岡アーカイブセンター（仮称）整備事業	未定（国・県が実施主体となるよう要望）	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端情報技術・映像技術を活用したアーカイブス、データセンター整備</li> <li>災害データの収集と保管、災害からの復興を情報発信</li> <li>学習・交流拠点機能の一体的整備 など</li> </ul>	H20～H23
震災メモリアルパーク整備事業	未定（国・県が実施主体となるよう要望）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特徴的な被災場所を保存し、学習・研究できる震災メモリアルパークとして整備候補地 妙見の土砂崩落現場 山古志地域東竹沢地区の芋川河道閉塞現場</li> </ul>	H20～順次

## 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
災害メモリアル拠点整備基本構想の策定	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害メモリアル拠点整備基本構想」を、小千谷市・川口町と共同で策定（平成19年3月）  <ul style="list-style-type: none"> <li>中越地震の経験を保存・継承した、防災活動の拠点づくり</li> <li>地震、災害、復興、防災の研究・学習の拠点づくり</li> <li>中越地震をきっかけとした、新たな地域振興に寄与する</li> </ul> </li> <li>3市町長が県知事に「基本構想」を提案し、整備の推進を要望</li> </ul>
「災害アーカイブス」の新設	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業期間H17～H19 総事業費 3,536千円 避難所資料 243点、市役所資料 1,857点、市内小・中・高等学校資料 347点、文献資料他 620点、新聞資料 11紙</li> <li>災害に関する記録を収集・保管し情報の発信と諸分野への活用が可能となった</li> </ul>

## 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
自然・災害メモリアル教育施設整備事業	青少年文化センターに、「地震体験装置」や「防災用品・危険を防止するための啓発コーナー」を設置



長岡地域 妙見地内  
「土砂崩落現場」



山古志地域 東竹沢地区  
「芋川河道閉塞現場」

## プロジェクト4 . 中越市民防災安全大学の開設

「米百俵」文化発祥の地として、防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能を集積させるとともに、市民防災安全の全国への情報発信基地の形成を図るため、中越市民防災安全大学を開設しました。

中越市民防災安全大学は、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学の地元三大学を核に地域の産官とも連携して、地域自主防災のキーマンとなる「地域防災リーダー」養成のための教育や危機管理に関する専門教育を行います。

4:大規模プロジェクトを実施する場合の共同出資団、組合、連合の意

### 中越市民防災安全大学の概要

#### (1) 設立運営の手法

長岡三大学防災安全コンソーシアム(4)に、長岡工業高等専門学校、防災科学技術研究所雪氷防災研究センターを加えた「(社)中越防災安全推進機構」を設置  
将来的には、本推進機構に他大学や他国の研究機関、民間企業等も加盟  
講師に三大学教員、災害対応経験者、行政や企業関係者等を起用

#### (2) 教育プログラム

地域コミュニティリーダー養成

自主防災、地域ケア、福祉・教育等を地域で自主的に推進する人材を養成  
社会の危機管理の中核となる人材養成

災害発生時の意志決定能力、的確な対応能力の養成(企業、民間、行政職員等)



中越市民防災安全大学  
地域防災リーダー養成  
危機管理専門能力養成

(社)中越防災安全推進機構

長岡技術科学大学  
長岡造形大学  
長岡大学  
長岡工業高等専門学校  
防災科学技術研究所  
雪氷防災研究センター  
他大学、各種学会  
民間企業、NPO  
行政 等

対象者

一般市民、社会人、全国の自治体職員 など

講師

地元大学、全国の防災専門家、行政等の実務担当者 など

【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
中越市民防災安全 大学事業	(社)中越 防災安全推 進機構	防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能の集積、地域防災リーダー養成や危機管理の専門教育の実施。(卒業生には、長岡市長及び機構理事長が「中越市民防災安全士」認定書を交付。現在までに101名が卒業)	H18～

## プロジェクト 5 . 中山間地域の農林業の再生

これまでは、中山間地域農林業の基盤となる農地や住宅地等の復旧を精力的に進め、併せて都市交流の仕組みなどの検討に取り組んできました。

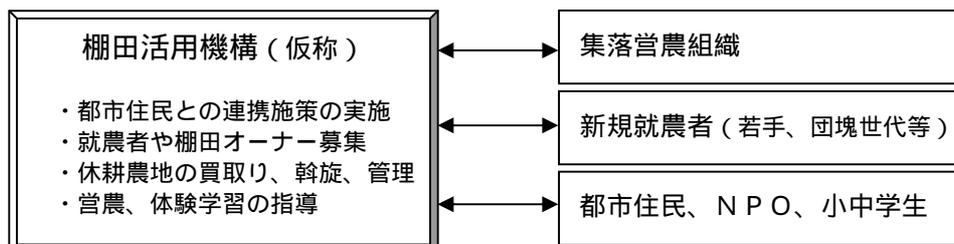
これからは、高齢化に伴う農業離れ、休耕農地の発生、山林荒廃などの深刻化が予想される中で、安全・安心な農産物供給、地域景観の保全、災害防止などの観点から、集落営農や都市住民との連携により農地・山林が保全活用され、地域の農林業が継続的に発展していくような仕組みを構築します。

### これまでの取り組み

- ( 1 ) 農林業基盤の復旧  
被災した農地、山林、農林道、住宅基盤の復旧
- ( 2 ) 都市交流の実践と仕組みの検討  
ボランティア、学生、NPOなどとの交流の実施  
中山間地域農林業の維持発展のための仕組みの検討

### 今後の取り組み

- ( 1 ) 集落等による営農の継続・発展の仕組みづくり  
集落営農方式や女性・若者の活用などによる営農再編  
はさがけ米、カグラナンバン、畜産物など地域農作物のブランド化と情報発信  
集落経営の宿泊施設やレストラン、朝市など農産物販売のルート確保  
養鯉業における生産・販売・展示・体験などの機能強化
- ( 2 ) 都市住民との連携により棚田や山林が活用される仕組みづくり  
ボランティア、NPO、小中学生を含めた都市住民との連携  
新規就農者や団塊世代の定年帰農の受入れ  
棚田活用機構（仮称）の設立



- ( 3 ) 山林保全事業の推進  
造林及び山林保育の推進

【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
棚田等地域資源を活かしたオナー農園事業	農家組合、NPO、特定法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田オーナー募集に対する指導助言</li> <li>・農地の提供者及びインストラクターの確保</li> <li>・棚田等を含めた関連施設整備</li> </ul>	H17～H21
生き生きながおか安全・安心・なっとく推進事業【生き生き集落づくり事業】	生産者、生産者団体、流通事業者、市民・消費者グループ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業の実施集落への助成、機械・施設への助成、研究会の開催</li> <li>・生き物調査における調査指導員の派遣</li> <li>・環境こだわり農産物販路拡大への助成</li> </ul>	H17～H26
地域食材・食文化の発掘と育成による「新長岡ブランド」創出事業	市・農業者団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食を切り口とした復興PR</li> <li>・米野菜直売、漬け物等の製造販売支援</li> <li>・肴豆を利用した特産品の開発・普及</li> <li>・長岡産米や農産物を使用した弁当等の開発支援</li> <li>・畑の学級支援、食農教育推進 など</li> </ul>	H17～H26
ながおか農ライフセンターの整備～農業参入支援モデル事業【生き生き集落づくり事業】	市、農業者及び農業者団体、NPO等	<p>農業農村の復興を図りながら市民等が農業で生き生きとした人生を送れる社会づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農研修事業</li> <li>・農地仲介事業</li> <li>・農家仲介事業</li> <li>・長岡産農産物の普及展示事業</li> <li>・ファーム・レンジャー制度</li> <li>・農村起業支援「農業版リード・フロー」事業</li> <li>・長岡農業インターン・シップ制度</li> </ul>	H18～H26
錦鯉交流拠点施設整備事業	市	<p>錦鯉総合センターの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・錦鯉発祥地としての歴史紹介</li> <li>・錦鯉展示（品種、生態観測）</li> <li>・錦鯉養殖体験施設</li> <li>・錦鯉漁病対策関連施設</li> </ul>	H20～H22
農業生産組織設立支援事業	営農集団	自己完結型農業から協業化による集落営農体制へ移行する際に要する経費に助成	H18～H26
食と農を通じた交流・連携・共生の推進事業【生き生き集落づくり事業】	市、民間（地域住民及び関係団体、NPO、特定法人等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合学習・生涯学習・福祉と連携、食育アドバイザーの設置</li> <li>・もてなし基盤・施設・プログラムづくり等</li> <li>・長岡産品情報の収集・提供、流通促進等</li> <li>・伝統文化体験、農村滞在型復旧・復興体験ツアーの実施等</li> </ul>	H17～H26
農山村交流グリーンツーリズム事業	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然や伝統文化、農林業等を活用したグリーンツーリズム事業に取り組み、地域の活性化を図る。</li> <li>・都内中学校の生徒の受入れ、首都圏での地域の魅力や特産品の紹介。</li> </ul>	H17～H24



(山古志地域「棚田」)



(小国地域「グリーンリース事業」)



## 第四章

# 目標別復興計画

## 1. 基本目標

復興にあたっては、暮らしの基盤となる道路、上下水道、農地などのインフラや公共施設の復旧と併せて、住宅や働き場、地域コミュニティ、伝統文化などを一体的に再生していくことが必要となります。

このため、「生活の再建」、「まちの活性化」、「教育・文化・コミュニティの再建」、「中山間地域の再生」を本計画の4つの柱とし、今後も暮らしや産業等の一体的な復興に取り組んでいきます。

### (1) 生活の再建

地域の実態に応じた安全で快適な住宅の再建を進めるとともに、安定した生活のための雇用確保や福祉の実現を目指します。

住宅の確保  
福祉・保健・医療の充実  
雇用機会の創出・失業者への対応  
生業基盤の復旧  
生活基盤の整備

### (2) まちの活性化

被災事業所の早期復興とともに、災害を契機に新たな観光交流などによる活力ある産業やまちなかを創出し、地域の活性化を目指します。

事業所等への復興支援  
新たな産業の創出  
中心市街地の活性化  
観光の推進・情報発信  
災害記録の有効活用

### (3) 教育・文化・ コミュニティの再建

これからの元気で安心できる地域社会を担うコミュニティと教育の充実を目指すとともに、貴重な伝統文化の維持継承を図ります。

教育活動の充実  
伝統文化等の保存・再生  
地域コミュニティづくり

### (4) 中山間地域の再生

過疎化、高齢化が進むなか、震災をバネに地域の豊かな資源を活かしつつ知恵と協働により活力ある中山間地域の創造を目指します。

活力ある中山間地産業の創造  
山の恵みを活かした交流・連携の促進

### インフラの復旧

国及び新潟県と連携しながら、安全・安心で活力ある暮らしや産業を支えるインフラの復旧を進めてきました。

道路・河川の復旧  
山地・がけ地の復旧  
上下水道の復旧  
農地、養鯉池の復旧  
情報通信網の復旧  
公共施設の復旧

## 2. 各 論

### (1) 生活の再建

#### 住宅の確保

1:「木造住宅耐震診断・改修」は、災害に強いまちづくりをめざし、昭和 56 年以前に建築され現行の耐震基準を満たさない戸建の木造住宅が対象

#### 【復興に向けての課題】

中越大震災における住宅被害は、全壊約 1,600 戸、大規模半壊約 1,300 戸、半壊約 6,700 戸、中越沖地震では全壊 10 戸、大規模半壊 27 戸、半壊 427 戸です。

また、7.13 水害における住宅被害は、全壊約 70 戸、半壊約 370 戸、床上・床下浸水が約 2,860 戸です。

被災住宅の早期再建とともに、安心して生活できるよう住宅の耐震性改善を促進することが必要です。また被災した高齢者や低所得世帯など自立再建困難な人に対する住宅支援が必要です。

被災した住宅地の擁壁や法面等についても、安全性を確認した上で、宅地の復旧工事が必要であるとともに、宅地に接するがけ地等の崩落防止対策が必要です。

住宅再建にあたっては、慣れ親しんだ地域での再生とともに、地域の暮らしや景観との調和や高齢世帯等の屋根雪下ろしの負担軽減などにも配慮が必要です。

#### 【施策の実施状況と今後】

##### 住宅自立再建の支援

- ・被災住宅の建替え、修繕に掛かる費用に対する融資を行ってきました。
- ・今後も中越沖地震の住宅再建に対する融資を続けます。

##### 住宅耐震改修の支援

- ・安心して暮らせる環境形成のため、住宅の耐震診断及び改修工事（ 1 ）促進の支援を続けます。

##### 宅地の復旧

- ・被災した住宅宅地、擁壁及び法面の復旧工事への支援を行います。

##### 集落再生

- ・長期避難勧告区域での被災宅地の調査支援を行ってきました。
- ・産官学連携のもとで低コスト中山間地型モデル住宅の整備手法を提案しました。今後はその普及を促進します。

##### 公営住宅

- ・住宅の自立再建が困難な低所得者世帯等に対して、公営住宅の建設・供給を行いました。

1:「木造住宅耐震診断・改修」は、災害に強いまちづくりをめざし、昭和 56 年以前に建築され現行の耐震基準を満たさない戸建の木造住宅が対象

【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>木造住宅の耐震診断・改修促進事業</b> ( 1 )	市	耐震診断の実施とその結果に基づく耐震改修の促進（耐震改修促進計画策定、診断・改修経費の助成）	H17～H27
中山間地型復興住宅普及促進事業	市	中山間地域の気候、風土、生活様式に適合した、コスト面にも配慮したモデル住宅普及を提案	H17～H20
被災宅地復旧工事補助事業	申請者	被災宅地の復旧工事一部を助成 (対象：中越大震災及び中越沖地震) 対象：のり面保護、排水施設、整地、擁壁設置、地盤調査、その他	H17～H21
<b>長岡市住宅建設等特別融資事業</b> (対象：中越沖地震)	市	被災住宅の建替え、修繕等に要する経費の融資	H19～H21

【完了事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業の実績・成果
<b>長岡市住宅建設等特別融資事業</b> (対象：中越大震災)	市	・事業期間H16～H19 総事業費 13,171,150 千円 融資件数 2,585 件（H20.2.4 現在） ・「一部損壊」以上の住宅再建への融資を行い予想以上の利用者があった
長期避難勧告区域の被災宅地復旧調査事業	県	・事業期間H17～H18 総事業費 26,292 千円 実績 6 地区、374 宅地 ・被災宅地の復旧工法調査に対し支援を行い、早期宅地復旧工事に着手できた
罹災者公営住宅の建設事業	市	・事業期間H17～H18 総事業費 3,193,321 千円 建設戸数 145 ・住宅再建が困難な高齢者・低所得者世帯の生活安定に寄与した
一般公営住宅の建設事業	市	・事業期間H17～H19 総事業費 1,365,645 千円 建設戸数 57 ・住宅再建が困難な高齢者・低所得者世帯の生活安定に寄与した

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業  
今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

【今後想定される事業】

事業名	事業概要
<b>地域らしい住宅復興支援事業</b>	・地域らしい住宅の再建のために取り組んだ経験、課題等を情報収集したうえで多角的に解析し、情報網に常備 ・地域らしい住宅再建アドバイザー人材バンクを整備

## 福祉・保健・医療の充実

### 【復興に向けての課題】

中越大震災では5千人を超える人たちが仮設住宅に入居し、制約多い生活を余儀なくされ、特に高齢者等の気力喪失、孤立化による生活不活発病などが発生しました。

子どもたちを含めた被災者のストレスに伴う心身健康障害への対策や精神障害者の生活支援も今なお必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 高齢者の生活支援

- ・仮設住宅入居の高齢者等の生活不活発病防止策を実施しました。
- ・今後も、ひとり暮らしの高齢者等の生活不活発病防止策を実施します。
- ・乳幼児を持つ親の不安解消のためのアドバイスを進めてきました。

#### 被災者の心身の健康管理

- ・精神障害者のグループホームを開設しました。
- ・被災者のストレスに伴う心身の健康障害への対策を実施します。

### 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
高齢者の生活不活発病の予防	市	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の安否確認と相談活動による生活不活発病の早期発見、各種教室への参加促進	H17～
こころのケア事業	市	被災者への家庭訪問、健康相談、支援スタッフへの研修会、健康教育など	H17～
生活支援相談員設置事業	(社福)新潟県社会福祉協議会、(社福)長岡市社会福祉協議会	栃尾地域に復興ボランティアセンターを設置し、復興住宅入居者等へ支援を実施	H17～
緑化推進事業	市	一日も早い市民のこころの復興を支援するため、市民参加による花いっぱい活動や緑化事業を推進	H17～H26

### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
乳幼児の心のケア対策事業	市	・事業期間H18 総事業費 582 千円 相談者数 161 名 ・親の子どもに対する接し方について適切にアドバイスし不安を解消、状況改善に寄与した
精神障害者グループホームの開設	NPO 法人	・事業期間H18 総事業費 6,668 千円 新規グループホーム建設 ・グループホーム建設により被災した精神障害者の生活の場を確保できた
生きがい農園事業	住民団体・農園利用組合等	・事業期間H17～H19 総事業費 530 千円 蛇山地区、陽光台地区で農園を開設 ・被災者が帰村まで畑で土と親しみ生きがいや希望を持つことができた

## 雇用機会の創出・失業者への対応

### 【復興に向けての課題】

災害に伴う施設被害や風評被害などにより、廃業や事業規模の縮小などが発生しました。これによって職を失った人たちの雇用機会を確保することが必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 就労確保への支援

- ・施設被害や風評被害に伴う解雇者、廃業者に対する就労を支援してきました。
- ・今後も就業機会創出や復興を担う若者のキャリア形成と就労支援を続けます。

### 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
被災地域緊急雇用創出事業	市	緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出効果が高い事業の実施	H17～H20
ジョブカフェながおか事業	県・市	ながおか市民センター内に「ジョブカフェながおか」を設置し、若者のキャリア形成と就労を支援	H17～H20

### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
被災者就労支援事業	長岡市雇用対策協議会	・事業期間H17～H18 総事業費 2,158 千円 仮設入居者就職ニーズ調査・面接会・相談会等 ・求職者 517 人に対し 387 人（就職率 74.9%）が就職できた

## 生業基盤の復旧

### 【復興に向けての課題】

中山間地で棚田と養鯉池が混在する地域では、利用条件を考慮した無駄のない一体的な復旧が必要です。

応急復旧により作付けできる農地や小規模で災害復旧の対象にならない農地について、円滑・迅速に復旧できる手法の検討が必要です。

農業就業者の高齢化が進む中、農地等復旧工事に伴う個人費用負担による離農や耕作放棄の発生を防ぐ必要があります。

被災した畜産業の経営再開に向けた支援が必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 農地復旧への支援

- ・地域の土地利用条件を踏まえた柔軟で迅速な復旧の支援を行います。
- ・農家負担を軽減するため、農地復旧の支援を行います。

#### 畜産団地化の検討

- ・被災した畜産農家を支援するため畜産団地の整備を行いました。

### 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
中山間地域における総合的な土地利用推進事業	組合、集落組織等、行政	水田と養鯉施設が混在する地域における一体的な復旧工事の実施	H18～H22
手づくり田直し等支援事業	土地改良区、農家組合、生産組合等	小規模な農地・農業用施設・養鯉池等の復旧についての経費を助成	H17～H20
災害復旧事業費等負担支援事業	市、土地改良区等	国・県補助で実施した地震災害復旧関連事業に係る工事費負担金の一部を助成	H17～H20
農業用水水源確保支援事業	土地改良区、生産組合等	中山間地域等での代替水源確保のための工事費の支援	H17～H20

### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
畜産団地化促進事業	生産者組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間H18～H19 総事業費 52,003 千円 繁殖牛舎、肥育牛舎、堆肥舎各 1 棟、受水施設 1 式</li> <li>・山古志での共同牛舎建設により、畜産経営の再開が可能となった</li> </ul>

## 生活基盤の整備

### 【復興に向けての課題】

日常生活や緊急時・災害時に重要となる通信・情報伝達手段を整備し、住民が安全・安心して暮らせる地域形成が必要です。

中山間地域などでは、携帯電話や高速通信回線などの未整備地区が多数存在するため、通信環境の改善が必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 中山間地域における通信環境の整備

- ・中山間地域などにおいて、携帯電話、高速通信回線などの通信環境の整備を促進します。

【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
携帯電話不通話地域解消事業	市・民間	携帯電話が通じない不通話地域で移動通信用鉄塔施設の整備を促進	H18～H26
高速情報通信環境の整備促進事業	市・民間・三セク	高速通信環境未整備地域で高速通信基盤の整備を促進し、地理的条件による情報通信環境格差を解消	H18～H26

【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
災害復旧に迅速な対応が可能となる、国土基本図の地図情報デジタル化事業	長岡市の行政区画を網羅した、国土基本図（デジタル型）を整備、関係部署において専門情報を搭載した地図を作成する際の基図として活用できる仕組みを構築
下水道台帳電子化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳のデジタルデータ化の実施</li> <li>・各地区の個別データを統合したシステムの構築</li> </ul>

## (2) まちの活性化

### 事業所等への復興支援

#### 【復興に向けての課題】

中越大震災では商工業における建物、設備、商品等への直接的被害だけでも約 444 億円に上りました。

7.13 水害や中越大震災で被害を受けた事業所の早期再建に向けた支援が必要です。

7.13 水害で被災し、さらに今後の河川改修により移転することが必要な中之島商店街については、商店街活性化について検討することが必要です。

#### 【施策の実施状況と今後】

##### 被災事業所への支援

- ・被災事業所用地の安全確認のための調査を支援しました。
  - ・被災中小企業の再建と経営安定化のため、資金調達や人材確保・育成、マーケティング、技術革新などへの支援を行います。
  - ・被災した事業所の解体、撤去等についての支援を行います。
  - ・7.13 水害で被災した中之島商店街や中越大震災で被災した商店街の活性化を支援します。
- 個人消費の喚起
- ・個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行しました。

#### 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
中小企業金融支援事業	市	・被災した中小企業の資金需要に応じた融資制度の実施 ・再生支援緊急融資（利子補給、信用保証料補助）	H17～H26
事業所解体撤去支援補助事業	各事業所	事業所が実施する被災事業所の解体、撤去等に要する費用の一部を助成	H17～H20
商店街きらめき支援事業	中之島町商工会	刈谷田川河川改修に伴い商店街の一部が移転する中之島商店街の活性化支援	H17～H20
工場設置奨励条例に基づく長期借入金の利子補給金	市	栃尾地域内で復旧した事業所等（条例指定工場等）に対する固定資産税免除と長期借入金への利子補給	H17～H21

#### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
新ながおか地域経済活性化支援事業	実行委員会	・事業期間H17 総事業費 223,792 千円 プレミアム商品券発行総額 2 億円 参加店 441 ・個人消費の喚起と一般店での売り上げ増につながった
被災事業所用地安全確認調査事業	山古志商工会	・事業期間H18 総事業費 924 千円 利用件数 22 件 ・被災事業所用地の安全確認が完了し、山古志地域での事業所再建を促進できた

## 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
被災商店街情報発信事業	被災商店街等が実施する情報発信事業を支援 ・施設整備、管理運営 ・PR冊子等作成、ホームページ作成 ・CATVを活用した情報発信
被災地域中小企業の人材確保・育成事業	被災地域の企業で戦力となる若者を確保し、今後の担い手として育成するため、人材確保、人材定着の実態調査を行い、調査結果に基づく事業を推進
セールスステップ販路開拓支援事業	中小企業（製造業）の販路開拓やマーケティングを支援するため、セールスステップの活用を支援 「製造者と販売先を結ぶ橋渡し役としての販売活動」をビジネスとする手法のこと
モノづくり人材育成・確保支援事業	中小企業におけるモノづくり人材の育成・確保を支援 ・専門家による中小企業のOJTツールづくりの個別指導 ・会社説明会などの求人活動ツールの整備費用の助成
地域商工業者受発注情報発信支援事業	業況が悪化している業種の事業協同組合が取り組む受発注情報発信システムの整備費用を助成
モノづくり企業の技術高度化支援事業	5軸加工機等の最新加工機械を地域の支援機関等に設置し、中小企業に開放するほか、加工機械を活用できる人材育成を実施

## 新たな産業の創出

### 【復興に向けての課題】

地球環境悪化が大きな社会問題となっており、また災害に強い安全な都市形成が求められている中で、長岡市においても持続可能な社会を目指しつつ、安心して暮らせる地域の復興を図るため新エネルギー導入の検討が必要です。

地域の創意工夫による力強い地域産業の形成が求められている中で、長岡市の地域特性を活かした新たな産業を創造し、地域社会の活力を高めていくことが必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 新エネルギーの導入

- ・生ごみ等のメタン発酵による新エネルギーなどを生産する新産業を創出します。
- ・これまでは、このための研究会設立と生ごみバイオマス活用事業実施に向けた可能性調査を行いました。

#### 新産業創出への支援

- ・幅広い業種の集積と高い技術力、豊富な地域資源を活かした新産業創出を支援します。
- ・これまでは、長岡オフィスアルカディア及び中之島流通団地での企業誘致支援の他、ながおか新産業創造センター（NBIC）を拠点とした新産業創出の取り組みを進めてきました。

## 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
生ごみのバイオマス事業	市、民間	・家庭や事業系の生ごみの利用によるバイオガス燃料等の製造 ・新エネルギーを活用した新産業の創出	H18～H24
企業誘致促進事業	市、都市再生機構	長岡市における雇用の拡大と地域経済の活性化を図るための企業誘致活動の実施	H17～H20
高度技術集積都市構築事業	市	・新技術、新産業創出の推進 ・地域産業活性化の支援 ・産学官連携の推進	H17～H26

## 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
地域産業復興ファンド事業	成長が見込めるベンチャー企業への支援 ・無利子融資、ベンチャーファンドの創設
ベンチャー企業応援基金事業	ベンチャー企業の創出を促進するための基金を創設し、研究開発を支援
起業支援ネットワーク環境整備事業	創業に関する助成金・補助金、創業セミナーなど、起業・経営に関する様々な情報発信や相談窓口などの環境を整備
地域企業ニーズ対応型の大学等機能強化事業	地域の大学等を対象に、地域企業が求めるニーズに対応した教育支援プログラムの開発を支援

## 中心市街地の活性化

### 【復興に向けての課題】

<sup>まち</sup>街に賑わいと活気を取り戻すとともに、防災先進都市として災害の教訓や危機管理技術などを後世に伝えることが必要です。

市民が安心して暮らせるよう防災上危険性の高い街区の市街地環境の改善を図るとともに、災害時に効果的に機能する防災拠点の形成が求められます。

市街地の中心に位置し既存インフラも整った中心商業地の活力向上が望まれます。

### 【施策の実施状況と今後】

中越市民防災安全大学の開設

- ・地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」を養成することを目的とした中越市民防災安全大学を中心市街地に開設しました。

長岡アーカイブスセンター（仮称）の整備

- ・災害の記憶と教訓を後世に伝えるため、災害記録を収集保存し、全国へ広く発信する「長岡アーカイブスセンター（仮称）」の整備を進めます。
- ・これまでは、災害アーカイブスデータの収集整理を行ってきました。

まちなかの再整備によるにぎわいと活気の創出

- ・これまで中心商店街活性化のため来街者拡大策や空き店舗利用などを進めてきました。
- ・災害に強いまちづくりのため市街地再開発事業や防災シビックコア事業を進めます。
- ・厚生会館地区を、復興のシンボルとして整備します。
- ・栃尾市街地は歴史を活かした街並みや基盤の整備を進めます。

【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>中越市民防災安全大学事業</b>	(社)中越防災安全推進機構	防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能の集積、地域防災リーダー養成や危機管理の専門教育の実施。(卒業生には、長岡市長及び機構理事長が「中越市民防災安全士」認定書を交付、現在までに101名が卒業)	H18～
<b>長岡アーカイブスセンター(仮称)整備事業</b>	未定(国・県が実施主体となるよう要望)	・最先端情報技術・映像技術を活用したアーカイブス、データセンター整備、 ・災害データの収集と保管、災害からの復興を情報発信 ・学習・交流拠点機能の一体的整備 など	H20～H23
市街地再開発事業	長岡市	既存都市機能の更新、災害に強い安全な街区の形成、建物耐震性の強化 ・大手通中央西地区：2,550㎡、住・商・公共等 ・大手通中央東地区：4,830㎡、住・業・商・公共等	H17～H22
長岡防災シビックコア地区整備事業	国・市	市消防本部庁舎、全天候型公園施設(市民防災センター)の建設、市民防災公園(まちなか広域避難地)の整備、国の合同庁舎の建設、都市計画道路2路線、上下水道等整備	H17～H22
シティホール整備事業	市	厚生会館地区1.5Haを公会堂、市役所、屋根付き広場が一体となった災害時利用可能な大規模公共空間として再整備	H18～H23
まちづくり交付金とちお「謙信」地区	市	栃尾市街地164Haを対象とした、雁木や寺社を活かした街並みや都市基盤の整備	H19～H23

【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
中心商店街合同ソフト事業	長岡市商店街振興組合連合会	・事業期間H17 総事業費12,077千円 歩行者天国イベント集客数203千人 ・ホコ天、販売促進事業、経営革新事業などを実施し、中心商店街及び市街地の魅力向上につながった

チャレンジショップ運営事業	長岡商工会議所 ながおかタウン マネジメント企 画運営会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間H17～H18 総事業費 4,047千円 ウィークリーショップ2店出店、まちなかショップ3店出店</li> <li>・空き店舗への出店の促進と中心市街地の魅力向上に寄与した</li> </ul>
新規出店者育成支援事業	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間H17～H18 総事業費 9,610千円 空店舗出店者補助17件</li> <li>・空き店舗への新規出店を促し中心商業地の活力向上に寄与した</li> </ul>

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業  
 今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

### 【今後想定される事業】

事業名	事業概要
自然・災害メモリアル教育施設整備事業	青少年文化センターに、「地震体験装置」や「防災用品・危険を防止するための啓発コーナー」を設置

## 観光の推進・情報発信

### 【復興に向けての課題】

長岡市には米百俵や戊辰戦争の歴史、さらに中山間地域の闘牛、錦鯉など多様な資源が存在しています。一方、観光はこれからの地域を切り開く有力な手段として期待されています。今後、地域に蓄積された財産を有効に活かしながら、創意工夫により地域の観光・交流を発展させていくことが必要です。

長い歴史の中で育まれてきた中山間地域の「集落の絆」や「もてなしの心」などを活かしながら、住民自らの参加により起業を進めることが重要です。

今後、中山間地域の集落再生に伴い新たな集落景観が形成されることとなります。景観は地域をイメージづける重要な要素です。今後、後世に誇れる良質な景観が形成されるよう誘導していくことが必要です。

快適で魅力ある観光地域の形成を支援するため、幹線道路網等の交通体系の整備が必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 新たな観光・交流産業の創出

- ・地域の人々の絆、地域の資源である棚田、里山、闘牛、錦鯉、雪、米百俵、戊辰戦争、日本海、良寛、さらに今回の被災経験を貴重な資源として活かしながら、新たな観光・交流産業を創出し、来訪者が満足できる魅力ある観光地の形成と地域社会の活力向上を図ります。
- ・地域自らの創意工夫による住民主体の起業を支援します。
- ・これまで温泉地や中山間地域における施設復旧と併せ、復興のPR活動を行ってきました。
- ・長岡東西道路、大手大橋の4車線化の整備促進を図るとともに、越路・長岡スマートIC（仮称）の測量設計等を行ってきました。

【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>蓬平地区観光振興事業</b>	市、蓬平観光協会	・蓬平、山古志、摂田屋地区等との広域観光ルート の検討 ・旅行エージェントとの連携による誘客促進事業	H19～H21
<b>へんなかツーリズム拠点施設整備事業</b>	市	・おぐに森林公園のつり橋、コテージ、キャンプ サイト等の建設 ・インストラクター養成等ソフト事業	H17～H26
<b>集落景観ガイドライン策定事業(山古志)</b>	市	中山間地の良好な景観を再生維持するため、集落、 棚田、大規模建物等の景観ガイドラインを策定 【対象：山古志地域】	H18～H26
<b>広域交流幹線道路等の整備促進事業</b>	国、県、市	・長岡東西道路の整備促進 ・大手大橋4車線化事業の整備促進 ・国道291、351、352、403、404号等の 整備促進 ・関越自動車道越路・長岡南スマートIC(仮称) の整備促進	H17～H26
<b>観光施設PRキャンペーン事業</b>	実行委員会	栃尾道院高原における集客のため、災害からの完 全復旧と施設をPR、イベント、キャンプ体験等 実施	H20～H21
<b>中山間地再生事業</b>	財団法人 山の暮らし 再生機構	中間支援組織として、産学公民などの多様な分野の《人 と情報が出会うプラットフォーム》の役割 ・住民やNPO、民間企業などが取り組む復興活動への 支援、包括的な復興・地域づくり活動を支援 ・行政の枠を越えた広域的な支援活動を実施、地域で 生まれた活動の芽を育成 ・都市域(首都圏)との連携を強化し、地域から生ま れた活動や地域資源のPRやセールスを実施	H19～H28

【今後想定される事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業  
今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
<b>映画「マリと子犬の物語」誘客事業</b>	・ロケ地等への案内説明看板等の設置 ・マリと子犬の彫像の製作、映画舞台の再現 ・「マリと子犬のふるさと」紹介冊子の作成
<b>観光周遊ルート整備事業</b>	・観光ルートの策定 ・週末等における定期観光バス(借上バス)の試験的運行 ・観光ルートのPR

## 災害記録の有効活用

### 【復興に向けての課題】

災害の記憶と教訓を正確に後世に伝え、防災や危機管理に関する学習や研究、国民の防災意識の醸成などに役立てることが重要です。

今回の特徴的な被災場所については、犠牲者の慰霊や災害復興のシンボルとして、また学習や研究の拠点としての活用を検討する必要があります。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 災害メモリアル拠点の整備

- ・災害の記憶と教訓を後世に伝えるため、災害記録を収集保存し、全国へ広く発信する「長岡アーカイブスセンター（仮称）」の整備を進めます。
- ・これまで3,000点を超える災害に関する資料の収集整理を行ってきました。
- ・妙見の土砂崩落現場や山古志地域東竹沢地区の芋川河道閉塞現場など、特徴的な被災場所を保存して学習や研究の拠点として公開・活用するため、「震災メモリアル拠点」の整備を進めます。

### 【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>長岡アーカイブスセンター（仮称）整備事業 【再掲】</b>	未定（国・県が実施主体となるよう要望）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端情報技術・映像技術を活用したアーカイブス、データセンター整備</li> <li>・災害データの収集と保管、災害からの復興を情報発信</li> <li>・学習・交流拠点機能の一体的整備 など</li> </ul>	H20～H23
<b>震災メモリアルパーク整備事業</b>	未定（国・県が実施主体となるよう要望）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特徴的な被災場所を保存し、学習・研究できる震災メモリアルパークとして整備候補地 妙見の土砂崩落現場 山古志地域東竹沢地区の芋川河道閉塞現場</li> </ul>	H20～順次

### 【完了事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業の実績・成果
<b>災害メモリアル拠点整備基本構想の策定</b>	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害メモリアル拠点整備基本構想」を、小千谷市・川口町と共同で策定（平成19年3月）  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     中越地震の経験を保存・継承した、防災活動の拠点づくり                      地震、災害、復興、防災の研究・学習の拠点づくり                      中越地震をきっかけとした、新たな地域振興に寄与する                 </div> </li> <li>・3市町長が県知事に「基本構想」を提案し、整備の推進を要望</li> </ul>
<b>「災害アーカイブス」の新設</b>	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間H17～H19 総事業費3,536千円 避難所資料243点、市役所資料1,857点、市内小・中・高等学校資料347点、文献資料他620点、新聞資料11紙</li> <li>・災害に関する記録を収集・保管し情報の発信と諸分野への活用が可能となった</li> </ul>

### (3) 教育・文化・コミュニティの再建

#### 教育活動の充実

##### 【復興に向けての課題】

7.13 水害や2度の地震による被災地としての教訓を活かしながら、地域の次世代を担う子どもたちへの防災教育の充実を図っていくことが必要です。

被災した児童や生徒の心の傷を解消するため、長期的で継続的な対応が必要となっています。

「米百俵」文化発祥の地として、防災安全に関する学問・研究を集積させ、全国へ市民防災安全についての情報を発信していくことが求められます。

##### 【施策の実施状況と今後】

###### 心のケア体制の充実

- ・児童、生徒の「心のケア」体制の充実を図ります。  
中越市民防災安全大学の開設
- ・地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」を養成することを目的とした中越市民防災安全大学を中心市街地に開設しました。  
災害の教訓の伝承と防災教育の充実
- ・これまで小中学生に対する防災パンフレットを作成し配布してきました。
- ・今後、災害体験学習機能の整備や実地体験などにより、防災力の向上を図ります。

##### 【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
児童生徒の心のケア推進事業（県事業）	県	・児童生徒、保護者にカウンセリングを実施 ・心のケア対象者等が多い学校に教育復興加配教員を配置	H17～H26
児童生徒の心のケア推進事業（市事業）	市	・カウンセラーによる心のケア校内体制支援（新潟大学との連携事業） ・心のケア実施のための養護教諭支援 ・市教育センター指導主事による学校支援	H17～H26
<b>中越市民防災安全大学事業</b> <b>【再掲】</b>	（社）中越防災安全推進機構	防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能の集積、地域防災リーダー養成や危機管理の専門教育の実施。（卒業生には、長岡市長及び機構理事長が「中越市民防災安全士」認定書を交付、現在までに101名が卒業）	H18～

##### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
地震等に関する防災教育支援事業	市	・事業期間H17～H18 総事業費586千円 全市立小中学校生に防災パンフレットを作成・配布 ・児童生徒の防災教育資料として効果、「ぼうさい甲子園」優秀賞、特別賞受賞

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業  
 今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

【今後想定される事業】

事業名	事業概要
地域資源を活用した防災交流・観光振興事業	Eポートによる防災力の向上 ・Eポートの操作訓練、レース ・インストラクターによるレスキュー実演 ・交流による参加者及び参加団体のネットワークづくり
<b>自然・災害メモリアル教育施設整備事業</b> 【再掲】	青少年文化センターに、「地震体験装置」や「防災用品・危険を防止するための啓発コーナー」を設置

伝統文化等の保存・再生

【復興に向けての課題】

貴重な地域資源である闘牛文化の一層の発展により地域の振興を図っていくことが必要です。

住宅などの改修や改築等に伴い散逸や廃棄処分の可能性がある「個人所有の歴史的資料」について、地域の歴史記録を後世に伝えていくため、その保護が必要です。

「旧長谷川家住宅」や「馬高遺跡出土品」など、被災した指定文化財についての修理・修復が必要です。

【施策の実施状況と今後】

闘牛文化の再生と発展

- ・これまでは、牛の角突き長岡場所の開催を支援してきました。
- ・今後、被災した闘牛場の再生と闘牛文化の発展を推進します。

個人所有の歴史的資料の保護

- ・散逸や廃棄処分の恐れのある個人所有の歴史的資料の状況調査と保護を進めます。

指定文化財等の修理・修復

- ・これまでは、大竹邸記念館の修復や旧長谷川家住宅の主屋耐震補強などを行いました。
- ・今後引き続き、被災した指定文化財等の修理・修復を進めるとともに、地域固有の環境の保全に努めます。

【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>牛の角突き復興支援事業</b>	市ほか	闘牛場施設の復旧、駐車場等整備、闘素牛導入の補助、飼育者への助成	H17～H26
被災した文書等の歴史的資料の救済	市	・被災歴史的資料の散逸・廃棄防止の呼びかけ ・歴史的資料の被災状況の調査 ・被災した歴史的資料の救済、整理・保存・公開	H17～H21
指定文化財等の修理・修復補助事業	市	被災した指定文化財や収蔵施設の所有者、管理者に修理等経費の一部を補助	H17～H20

文化施設復旧事業 (旧長谷川家住宅 復旧事業)	市	被災した主屋ほか7棟について、文化財の保存を 目的とした修理工事を実施	H17~H21
重要文化財馬高遺跡 出土品等復旧事業	市	火焰土器に代表される国重要文化財の修復、保 管・展示環境の整備	H17~H23

### 【完了事業】

事業名	事業主体	事業の実績・成果
牛の角突き長岡場 所開催支援事業	(株)山古志 観光開発公 社	・事業期間H17~H19 H17年8回、H18年8回、H19年4 回、来場者計23,150人 ・山古志闘牛場での大会を再開し地域住民の心の復興につながった
大竹邸記念館復旧 事業	市	・事業期間H17~H19 総事業費3,600千円 展示室(旧土蔵) 壁面等修復、茶室庭園修復 ・中越地域における観光資源の早期復旧ができた

### 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
地域共有の「ゆとり、潤い、 安らぎ、癒しの場」再生支 援事業	公共施設(公園など)と一体となって、地域全体で固有の歴史・文化・自 然環境などを形成している施設等の復旧を補助

## 地域コミュニティづくり

### 【復興に向けての課題】

今回の災害で重要な役割を果たした地域コミュニティについて今後、安心して元気に暮らせる地域社会の核として一層の充実を図る必要があります。  
また、そのため、防災に関する情報を積極的に市民へ提供していくことも必要です。  
高齢者や障害者に対する防災上のケアが必要です。  
言語等での災害弱者である外国人(現在長岡市に2,000人以上居住)に対する防災上のケアが必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 地域コミュニティ活性化への支援

- ・復興を契機とした地域コミュニティ活性化への支援を行います。
- ・地域コミュニティの核となる公民館、集落センター等の再建を支援します。
- ・地域防災に関する情報を広くかつ迅速に市民に提供できる環境を整備します。

#### 高齢者や障害者への支援

- ・高齢者や障害者を地域で支える仕組みを構築します。

- ・ これまでは、「災害時要援護者避難支援プラン」の策定や市営住宅への生活補助員の派遣などを行ってきました。

在住外国人への防災情報の的確な提供

- ・ 在住外国人に対する防災情報の的確な提供を図ります。

### 【主な事業】

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
集落ふれあい事業	市	子育てや福祉活動など幅広いテーマについて集落で活動計画を作り、地域でのコミュニティに寄与する事業実施費用を補助【対象：小国地域】	H17～H25
ハザードマップ整備事業	市	避難場所や、住民が避難する際の経路などを示したハザードマップを作成、公表	H18～
町内公民館災害復旧補助事業	市	震災で被災した町内公民館等の復旧工事や解体撤去工事を行う町内会等に対し、その費用の一部を補助	H17～H23
高齢者、障害者に対する支援事業	市	高齢者や障害者の把握及び情報伝達の検討、地域で支える仕組みの構築	H18～H26
在住外国人に対する生活・防災情報提供事業	市	多言語FM放送の実施、多言語情報紙による情報提供、市民防災のしおり多言語版の配布	H17～
「地域復興支援センター」の設置	(財)山の暮らし再生機構	地域復興ネットワークづくり、復興イベント等の企画・実施、復興関連事業のサポート、住民と行政の連絡調整等	H20～H24
地域コミュニティ施設等再建支援事業	市・県	被災地域・集落の再生を支援するため、被災した公民館等コミュニティ施設の再建をする場合に防災設備の配備も含め、その経費の一部を補助するもの	H18～H20

### 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
震災文化伝承・交流事業	・ 地域活動の実施やコーディネートのための拠点整備や運営経費の補助 ・ 震災文化伝承・交流経費の補助
地域コミュニティ生活情報伝達整備事業	中山間地域など、各集落内で迅速にコミュニティ活動連絡や生活関連、災害情報を連絡、共有できる放送機器、屋外スピーカーの設置を補助
FMコミュニティ情報受信端末機整備事業	災害発生などの緊急時に自動的に電源が入り、情報を伝えることができる緊急告知FMラジオを、町内会の各班や高齢者世帯などを対象に配布

## (4) 中山間地域の再生

### 活力ある中山間地産業の創造

#### 【復興に向けての課題】

被災した農家の営農再開のため、農機具等の修理・購入、種苗購入などを支援し、中山間地域農業の早期再生を進めることが必要です。

高齢化や中越大震災等により耕作放棄地の増加が予想される中で、中山間地域の棚田が多様な主体により有効に活用され、保全されていく仕組みを構築することが必要です。

中山間地域農業の所得確保と活性化のため、集落営農の再編や地域農産物のブランド化、販売ルートの確保などを検討することが必要です。

農産物の安全性が問われる中で、安全・安心で環境にこだわった地域農産物を提供し、地域農業のイメージ向上と消費拡大、環境への負荷低減を目指していくことが重要です。

「錦鯉発祥の地」として、錦鯉産業の一層の活性化と交流の拡大を図ることが重要です。

#### 【施策の実施状況と今後】

##### 中山間地農業の再生

- ・農家の農機具購入や経営資金支援、協業化支援などによる中山間地農業の再生を促進します。
- ・長岡農産品のブランド化と販売システム整備や交流事業実施など、農業収入確保と地域活性化のための取り組みを推進します。
- ・環境保全型農業（環境こだわり農業）を推進し、安全・安心で環境に優しい持続可能な農業環境の形成を図ります。
- ・これまでは、仮設直売所の設置、アグリサービス創出支援、環境保全型のための機械整備や有機質資材散布などを行ってきました。

##### 都市住民との連携による地域環境の保全

- ・集落営農の実現や都市住民との連携などにより、棚田に代表される中山間地の田園風景を有効に活用し、守り続けられる仕組みを構築します。
- ・これまでは遊休農地を活用した都市住民への農地貸し付けなどを行ってきました。

##### 錦鯉交流拠点の整備

- ・「錦鯉発祥の地」としての錦鯉産業活性化と地域交流の拡大のため、錦鯉についての展示・体験・研究施設の整備を推進します。
- ・これまでは、被災した養鯉農家の再開支援や共同越冬施設の整備、PRをねらいとした品評会の開催などを実施してきました。

【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>農業生産組織設立支援事業</b>	営農集団	自己完結型農業から協業化による集落営農体制へ移行する際に要する経費に助成	H18～H26
経営体等育成事業	生産組合等	栃尾地域における自己完結型農業から生産組織・集落営農への移行に際して必要となる機械・施設整備への補助	H17～H26
<b>生き生きながおか安全・安心・なっとく推進事業【生き生き集落づくり事業】</b>	生産者、生産者団体、流通事業者、市民・消費者グループ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業の実施集落への助成、機械・施設への助成、研究会の開催</li> <li>・生き物調査における調査指導員の派遣</li> <li>・環境こだわり農産物販路拡大への助成</li> </ul>	H17～H26
<b>地域食材・食文化の発掘と育成による「新長岡ブランド」創出事業</b>	市・農業者団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食を切り口とした復興PR</li> <li>・米野菜直売、漬け物等の製造販売支援</li> <li>・肴豆を利用した特産品の開発・普及</li> <li>・長岡産米や農産物を使用した弁当等の開発支援</li> <li>・畑の学級支援、食農教育推進</li> <li>・その他</li> </ul>	H17～H26
<b>ながおか農ライフセンターの整備～農業参入支援モデル事業【生き生き集落づくり事業】</b>	市、農業者及び農業者団体、NPO等	<p>農業農村の復興を図りながら市民等が農業で生き生きとした人生を送れる社会づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農研修事業</li> <li>・農地仲介事業</li> <li>・農家仲介事業</li> <li>・長岡産農産物の普及展示事業</li> <li>・ファーム・レンジャー制度</li> <li>・農村起業支援「農業版リード・フロー」事業</li> <li>・長岡農業インターン・シップ制度</li> </ul>	H18～H26
<b>柵田等地域資源を活かしたオ・ナ・農園事業</b>	農家組合、NPO、特定法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柵田オーナー募集に対する指導助言</li> <li>・農地の提供者及びインストラクターの確保</li> <li>・柵田等を含めた関連施設整備</li> </ul>	H17～H21
<b>錦鯉交流拠点施設整備事業</b>	市	<p>錦鯉総合センターの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・錦鯉発祥地としての歴史紹介</li> <li>・錦鯉展示（品種、生態観測）</li> <li>・錦鯉養殖体験施設</li> <li>・錦鯉漁病対策関連施設</li> </ul>	H20～H22

## 山の恵みを活かした交流・連携の促進

### 【復興に向けての課題】

中山間地域の農地や農村については、都市住民に対し、安全・安心な食料供給の場、休養やすらぎの場、環境教育の場としての役割が高まりつつあります。今後、都市と農村との多様で効果的な交流を進めていくことが必要です。

中山間地域の高齢化が進む中で、高齢者が地域経済や社会に貢献できる環境づくりが必要です。

中越大震災を通じて山古志など中山間地域が注目される中で、今後、来訪者などに対し、円滑に対応できる仕組みづくりが必要です。

採算性の問題からバス事業者の撤退が進む中で、住民の暮らしの足の確保、来訪者の移動環境整備などの視点から、交通網の確保が必要です。

### 【施策の実施状況と今後】

#### 交流事業の実施

- ・都市と農村との多様な連携を促すための基盤整備を進めるとともに、空き施設や地域資源を活かした交流事業を推進します。
- ・河川の上下流、被災体験地どうし、人どうし、道路ネットワークなど、多様なつながりを活かした交流連携を進めます。
- ・トキの飼育により自然と人間が共生する環境づくりを進めます。
- ・これまでは体験交流のための条件整備（DVD、パンフ、農家民宿の支援）や都内中学校の生徒受入れなどを行ってきました。

#### 高齢者の地域活動への貢献方法の提案

- ・高齢者が地域の産業や文化活動などに貢献できる仕組みを提案します。

#### 移住希望者等の受入れ体制の整備

- ・来訪者や移住希望者等に対し円滑かつ的確に対応できる受入れ体制整備を進めます。

#### 公共交通の確保

- ・住民の暮らしや観光の視点から新たな公共交通の確保を図ります。
- ・NPO主体の運行に向けて、有識者や地元代表からなる「山古志・太田地区生活協議会」を開催し、事業計画の検討を行ってきました。

### 【主な事業】

事業名が太字表示されているものは「重点プロジェクト」で実施する事業

事業名	事業主体	事業概要	事業期間
<b>食と農を通じた交流・連携・共生の推進事業【生き生き集落づくり事業】</b>	市、民間、地域住民及び関係団体、NPO、特定法人等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合学習・生涯学習・福祉と連携、食育アドバイザーの設置</li> <li>・もてなし基盤・施設・プログラムづくり等</li> <li>・長岡産品情報の収集・提供、流通促進等</li> <li>・伝統文化体験、農村滞在型の復旧・復興体験ツアーの実施等</li> </ul>	H17～H26

産・学・官連携 市民参加型農村づくり システム整備事業	市	産・学・官の連携による農地情報システム整備と 推進体制づくり	H18～H21
農山村交流グリーン ツーリズム事業	市	・自然や伝統文化、農林業等を活用したグリーンツ ーリズム事業に取り組み、地域の活性化を図る。 ・都内中学校の生徒の受入れ、首都圏での地域の 魅力や特産品の紹介	H17～H24
生活交通確保事業	市、地元町 内、NPO	地域住民が参加したNPO法人等がコミュニティ バスを運行	H20～H26
トキ保護推進事業	市	トキの飼育・繁殖と必要な施設の整備、ドジョウ 養殖などによる農地の保全、自然環境保護の普及 啓発	H19～H26
里山学校(こどもエ コセンター)の開校	市、民間	廃校などを利用した宿泊施設(100人規模)、学習 工作室、体育施設、家庭菜園・ピオトープ、キャン プ場、公園広場を整備、自然エネルギー導入	H19～H22
山古志情報センタ ー整備事業	市	山古志情報センター(仮称)の建設 ・来訪者に対する情報提供 ・移住希望者等に対する情報提供 ・総合的情報収集と発信体制の整備	H20～
中山間地再生事業 【再掲】	財団法人 山の暮らし 再生機構	中間支援組織として、産学公民などの多様な分野の《人 と情報が会おうプラットフォーム》の役割 ・住民やNPO、民間企業などが取り組む復興活動への 支援、包括的な復興・地域づくり活動を支援 ・行政の枠を越えた広域的な支援活動を実施、地域で 生まれた活動の芽を育成 ・都市域(首都圏)との連携を強化し、地域から生ま れた活動や地域資源のPRやセールスを実施	H19～H28

### 【今後想定される事業】

今後想定される事業：県に対し復興基金等での実施を提案している事業

事業名	事業概要
山古志に学ぶ体験交流施 設の整備	体験学習、交流活動の基幹施設の整備 ・古志高原スキー場の改修、整備 ・宿泊施設の整備 ・野外宿泊施設の整備 ・展望台の設置
廃校舎等を活用した都市 農村交流もてなし体制整 備事業	・集落のコミュニティ施設、集会所、空き民家、廃校となつた校舎、教員 宿舎等の未活用公共施設を改修し、農村漁村における宿泊・体験・交流 館として整備 ・おかあちゃんグループ他による地域の受入れ運営主体の確保、育成 ・もてなしメニュー作り、もてなしの技術研修等の支援

農の駅環状線構築事業	市内各地域の国道等の沿線に農林水産物の直接販売や交流イベントの拠点となる公設民営型の「農の駅」を整備、これらの駅が地域の振興拠点として連携したネットワーク「農の駅環状線」を構築
栃尾地域中之島の森づくり事業	<p>栃尾地域と刈谷田川でつながる 7.13 水害被災地の中之島地域とを、水源涵養・自然防災機能で結ぶ、市民の森づくりのモデル事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス道や休憩施設など活動拠点の整備</li> <li>・指導者を発掘育成を支援、組織拡大強化を推進</li> </ul>
小・中学校交流事業	山古志小・中学校の児童生徒が、同じ被災体験した神戸市、福岡市玄界島、東京都三宅村の児童生徒と行う交流を支援
山古志民俗資料保存整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により避難させた民具を山古志地域に戻して収蔵、展示</li> <li>・住民生活の変遷を発信し後世に伝えるため、民俗資料館を整備</li> </ul>

### 3. インフラ復旧計画

生活や産業の基盤となるインフラの復旧については、国や新潟県と連携しながら、1日も早い復旧がなされるよう、精力的な取り組みを進めてきました。

今後も引き続き残事業についての取り組みを進めます。

#### (1) 道路

##### 【主な完了事業】

- ・私道路復旧、私有消雪施設復旧 ・国道、県道、市道の復旧 など

##### 【今後の予定事業】

- ・復興支援道路の整備 など

#### (2) 河川

##### 【今後の予定事業】

- ・猿橋川水系普通河川の整備（麻生田川、石無川、三ヶ字川、加津保川、椿桂川、下助川）

【刈谷田川、中之島川、猿橋川、浦瀬川、小木城川などは県によって水害対策工事を進めます】

#### (3) 上下水道

##### 【主な完了事業】

- ・浄化槽の復旧 ・山古志地域水道施設（山古志・虫亀簡易水道）の復旧

##### 【継続中の事業】

- ・下水道管の復旧、雨水対策（三島・脇野町地区、稲葉川・柿川流域市街地）

#### (4) 農地、農林業施設

##### 【主な完了事業】

- ・手づくり田直し（小規模な農地・農業用施設・養鯉池等の整備復旧）

##### 【今後の予定事業】

- ・治山事業（国、県、市）

#### (5) 広場、公園

##### 【主な完了事業】

- ・長岡墓地公園、中之島公民館西所分館グラウンド、巴ヶ丘もみじ公園、おぐに森林公園

#### (6) 学校

##### 【主な完了事業】

- ・太田小・中、越路中、山古志小・中、小国中など（小学校 55、中学校 25、養護学校 1）
- ・市立学校 84 校の避難所整備事業（スロープ設置、トイレの洋式化等）

#### (7) その他公共施設

##### 【主な完了事業】

- ・新斎場の建設
- ・山古志地域公共施設復旧（通信、支所庁舎、保育園、診療所、福祉施設、集会所等）
- ・長岡市営スキー場、古志高原スキー場
- ・避難所指定体育館（11 箇所）施設改修、備品配備 など



## 第五章

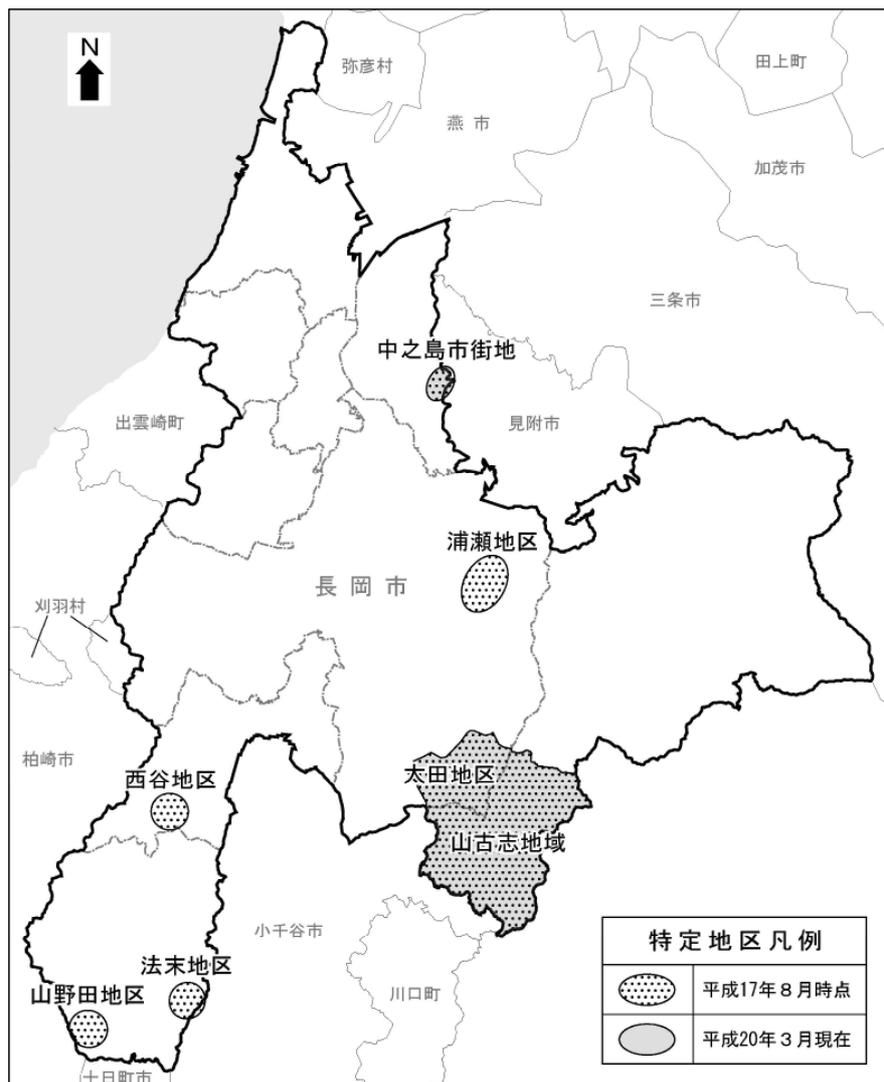
# 特定地区の復興プラン

平成 17 年 8 月に策定した『長岡市復興計画』では、7.13 水害又は中越大震災によって「長期避難を余儀なくされている地区」または「防災集団移転が想定される地区」である以下の 6 地区を「特定地区」に位置づけ、復興方針を示してきました。

中越大震災から 3 年が経過し、各地区とも既に長期避難は解除され、また防災集団移転事業も完了しました。

このことから、今後も、壊滅的な被害から立ち上がり、復旧から復興へ歩み始めた「山古志地域・太田地区（長岡地域）」と、河川改修により地域の状況が大きく変化する「中之島市街地（中之島地域）」は、今後も引き続き特定地区に位置づけ、復興方針を示します。

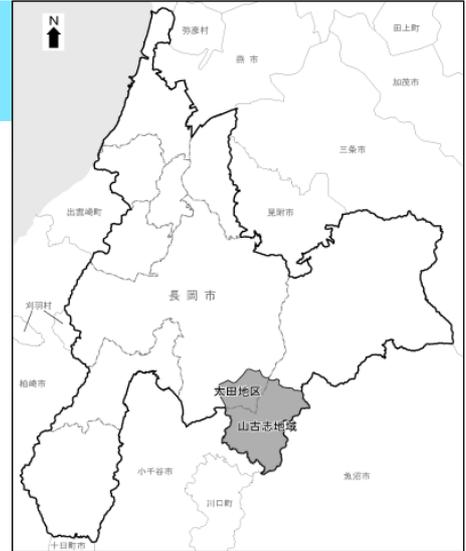
特定地区（H17年8月時点）	
山古志地域・太田地区（長岡地域）	今後も特定地区に位置づける
中之島市街地（中之島地域）	今後も特定地区に位置づける
浦瀬地区（長岡地域）	
法末地区（小国地域）	
山野田地区（小国地域）	
西谷地区（越路地域）	



# 1. 山古志地域・太田地区 (長岡地域)



(山古志地域榎木地内)



## (1) 地区の状況

山古志地域及び太田地区は、長岡市の中心部から南東へ約 10 km に位置し、17 の集落によって構成される面積約 53 km<sup>2</sup> の中山間地域です。

この地域は、これまで過疎化と高齢化が進んでおり、山古志地域は、675 世帯、2,104 人(平成 17 年 5 月 1 日現在)で、高齢化率は 35.0%(H12 国勢調査)となっています。また、太田地区は、202 世帯、543 人(平成 17 年 5 月 1 日現在)で、高齢化率は 36.6%(H12 国勢調査)となっています。

一方、棚田、鬮牛、錦鯉、手堀隧道、強い集落の絆など固有の文化に加え、年間約 6 万人が訪れる蓬平温泉などがあります。

平成 16 年 10 月 23 日に発生した中越大震災は、当地域にかつて経験したことのない壊滅的被害をもたらしました。山古志地域の住民は地震発生の日からヘリによる避難を開始し、翌々日の 25 日には全住民の避難が完了しました。

中越大震災から半年が経過しても、山古志地域の全住民及び太田地区住民の約 4 割に当たる 211 人が長期避難を余儀なくされました。

### 仮設住宅入居状況 (平成 17 年 5 月 1 日現在)

地区名	世帯数	人数
山古志地域	562	1,762
太田地区 (濁沢町、竹之高地町、蓬平町)	172	453
計	734	2,215



(太田地区濁沢町地内)

### 避難勧告継続世帯 (平成 17 年 5 月 1 日現在)

地区名	世帯数	人数
山古志地域	675	2,104
太田地区 (濁沢町、竹之高地町)	85	211
計	760	2,315

## (2) 被害状況

死者2名、負傷者26名、さらに地域のほぼ全域で地すべりや崖崩れが発生、道路は至る所で寸断し、地域の産業基盤であった棚田や養鯉池は流出、家屋も約4割が全壊、河道閉塞による集落の水没など、甚大な被害が発生しました。

### [山古志地域の被害]

住宅被害（平成17年6月1日現在）

単位：棟

地区名	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
山古志地域	328	59	237	123	747

斜面崩壊等（平成16年11月現在）

地すべり等 329箇所、約300ha  
河道閉塞による水没面積 約34ha



（山古志地域東竹沢地区）

産業被害（平成17年6月現在）

錦鯉 死亡約18万匹、越冬施設損壊80棟  
畜産 死亡牛114頭、牛舎倒壊21棟

道路、農林業被害（平成16年11月現在）

国県道	市道	農業施設	農地	林業
寸断25箇所	破損率 30～100%	道路1,029箇所 水路460箇所	流出・埋没 525箇所	林地28箇所 林道16箇所

公共施設被害（平成17年3月現在）

施設名	被害状況
簡易水道	全壊（山古志地域）
通信	共同アンテナ15基全滅、NTTドコモ鉄塔2基損壊
旧役場（山古志支所）	敷地損壊、設備棟被害
山古志小学校	建物傾斜、床陥没、グラウンド沈下・亀裂 など
山古志中学校	校舎杭・柱剪断破壊、グラウンドに亀裂 など
その他	その他多数の公共公益施設に被害

[太田地区の被害]

住宅被害（平成 17 年 6 月 1 日現在）

単位：棟

地区名	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
太田地区	66	34	80	63	243

斜面崩壊等（災害査定箇所）（平成 17 年 6 月 1 日現在）

地すべり	4 箇所（県事業）
砂防事業	1 箇所（県事業）
がけ崩れ対策事業	1 箇所（市事業）

産業被害（平成 17 年 6 月 1 日現在）

温泉旅館	3 施設
------	------

道路、農林業被害（平成 17 年 6 月 1 日現在）

県道	市道	農道（水路含む）	林地
8 箇所	24 箇所	29 箇所	3 箇所（国 1、県 1、市 1）

公共施設被害（平成 17 年 6 月 1 日現在）

施設名	主な被害状況
太田小学校	柱・床の亀裂（鉄骨フレーム補強、敷地内アスファルト補修等）
太田中学校	柱・床の亀裂（鉄骨フレーム補強、敷地内アスファルト補修等）
コミュニティセンター	給排水衛生設備破損（浄化槽、貯水槽補修） 亀裂・外構

### （ 3 ）地区の課題

当地域では、長期にわたる避難生活の中で、集落の座談会等を通じて、「かけがえのないふるさとで...もう一度暮らしたい」という願いを共通の意識として育んできました。

今後は、今回の震災を悲しい歴史としてのみ終わらせてしまうのではなく、むしろ「新しい地域を創る千載一遇のチャンス」ととらえ、「夢の持てる地域社会の創造」に向けて住民と行政が一体となって取り組んでいくことが重要となります。

道路、農地、インフラ、住宅などの復旧が進んだ中で、住民主体による地域の自立的な発展を促していくことが課題となっています。

#### (4) 復興の方向性

地域の復旧、復興にあたっては、住民の意向を最大限尊重して行うことを基本としました。

土地の安全対策と併せて、生活や産業の基盤となる道路と農地・養鯉池等生産基盤の復旧、また、暮らしに必要な水道やその他のライフライン、学校等公共施設の復旧、さらに適地での集落機能再生も視野に入れた住宅地の復旧に取り組みました。

今後は、再生された地域基盤を土台とし、震災をきっかけとした新しい夢ある地域が創造されるよう、「地域価値の向上と持続的発展」につながる取り組みを進めていきます。

##### 安心して夢を持って暮らし続けられる地域の形成

- ・低コストな中山間地型住宅（1,200万円程度）のモデル提示
- ・被災した住宅の耐震性の調査、耐震工事に対する費用補助
- ・被災した事業所の再建に向けた融資・利子補給等の支援
- ・地域自治組織の核となるコミュニティ施設の整備
- ・自然エネルギーを利用した地域発電システム、公共施設の自家発電施設の整備
- ・ケーブルテレビや防災無線など平常時、災害時に対応した情報通信ネットワークの整備
- ・各集落地や温泉地でのヘリポート用地の確保（平常時は駐車場・公園などに利用）
- ・少人数指導を活かしたきめ細かな教育の実施、地域社会の人々の教育現場への参加

##### 中山間地域の生活産業の創出

- ・（仮称）株式会社山古志の設立（主な事業：地域ブランド農業支援、集落宿泊施設や集落レストラン開設と運営支援、地域情報の集約と発信、地域案内人の育成など）
- ・地域ブランド農産品の選定、生産体制確立、消費者と直結した販売システム確立
- ・錦鯉に関する常設展示施設、博覧会・品評会・販売会場の整備
- ・錦鯉の技術教習実施、修学旅行や総合学習の受入れ体制整備、観光客向け錦鯉体験
- ・錦鯉販売の市場調査、地域組織の強化、国内及び世界への情報発信、外国人来訪者の受入れ体制整備
- ・集落運営による宿泊施設やレストランの開設（女性や高齢者の参加）
- ・地域情報センターの整備
- ・地域案内人の育成（農業・自然体験、錦鯉などの指導者やツアーガイドの育成）

## 地域観光の魅力向上

- ・ 蓬平温泉の振興に向けたソフト事業の実施、魅力ある景観の整備
- ・ 地域観光コース、ツアーメニューの開発
- ・ 地域の観光に関する情報の集約と全国への発信
- ・ 震災メモリアルパークの整備（山古志地域東竹沢地区河道閉塞現場など）
- ・ 災害アーカイブスの整備

## 生涯現役で暮らせるむらづくり

- ・ 地域の高齢者が関われる新たな産業創出の検討
- ・ 小学校や中学校の授業における高齢者の知恵と経験の活用
- ・ 団塊の世代の定年を契機とした就農・移住に対する受け皿の整備

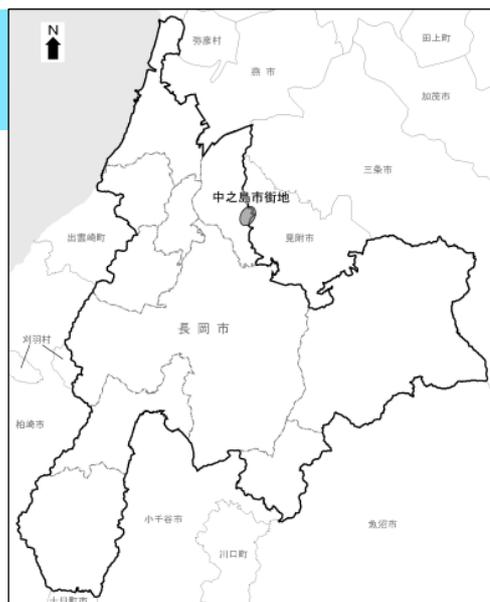
## 美しさと伝統ある地域としての持続的発展

- ・ 良質な集落地景観再生のための景観ガイドライン策定
- ・ 美しい沿道景観創出のための景観計画策定（NPOや住民による景観の整備、見晴らしポイントの整備、看板や施設景観の改善実施などの支援）
- ・（仮称）棚田活用機構の設立  
【役割：NPOを含めた新規就農者や棚田オーナー募集、希望者への農地斡旋、耕作放棄地の買取り又は借上げ、農業機械の賃貸、体験学習の指導等】
- ・ 闘牛場の再建、闘牛場の周辺環境（トイレ、駐車場、緑地、販売施設等）の整備、闘牛場へのアクセス道路の整備
- ・ 闘牛に関する情報の全国発信、闘牛の後継者育成

## 2. 中之島市街地（中之島地域）



（被災時の旧中之島町役場庁舎前の状況）



### （1）地区の状況

中之島市街地は長岡市の中心部から北へ約 11km に位置し、一級河川刈谷田川をはさんで、中之島地区と猫興野地区に分かれる 901 世帯 2,989 人の地域です。

7.13 水害により、大橋下流の刈谷田川左岸堤防が約 50m にわたって決壊、濁流は北陸自動車中之島見附 IC 付近から北方約 9 km まで到達しました。そして旧中之島町の面積の半分以上が浸水、特に決壊箇所が中之島市街地であったため、尊い人命が奪われ住家や事業所などにも多大な被害が生じました。家屋の流出や倒壊、床上浸水、道路や公共施設への被害、さらに主要産業の農業にも甚大な被害が発生しました。

避難勧告は刈谷田川沿川全域に発令され、決壊地域から下流部にわたり 1,000 世帯を越える世帯が被災しました。

刈谷田川は根本的な治水対策のため、中之島市街地においてショートカットにより屈曲部を解消する形で災害復旧助成事業が実施されており、多くの住宅とともに商業を中心とした事業者が、住み慣れた地からの移転を余儀なくされました。

仮設住宅入居状況（平成 17 年 5 月 1 日現在）

28 世帯 100 人

（平成 18 年 10 月 31 日 全員退去）

### （2）被害状況【7.13 水害による被害】

人的被害（平成 17 年 5 月 1 日現在）

死者数	重傷者数	軽傷者数
3 人	-	-



（破堤した刈谷田川）

建物被害（平成 17 年 5 月 1 日現在）

単位：棟

	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	合計
住家	56	335	99	251	741
非住家	12	1	926	-	939

施設被害（平成 17 年 5 月 1 日現在）

市道	下水道	公園	公共施設	農地	農業用施設
21 箇所	2 箇所	2 箇所	8 箇所	44.3ha	39 箇所

### （ 3 ）地区の課題

移転対象地域が旧中之島町の市街地であったことから、住宅の移転とともに事業所の移転も必要となりました。特に事業所については、移転先で事業が継続、発展できるかが事業者の不安となっています。このため地域コミュニティの確保及び再構築とともに、産業振興及び商店街再生を図ることが重要です。

また、刈谷田川の災害復旧事業に伴い、幹線道路の機能維持を図りながらの改良が必要であるとともに、中之島市街地の姿や交通体系が大きく変わることになることから、地域全体のまちづくりを考えることが必要となります。

さらに、刈谷田川の災害復旧事業に伴って右岸側に約 3 ha の残地が発生することから、この土地の有効な利活用について検討が必要となっています。

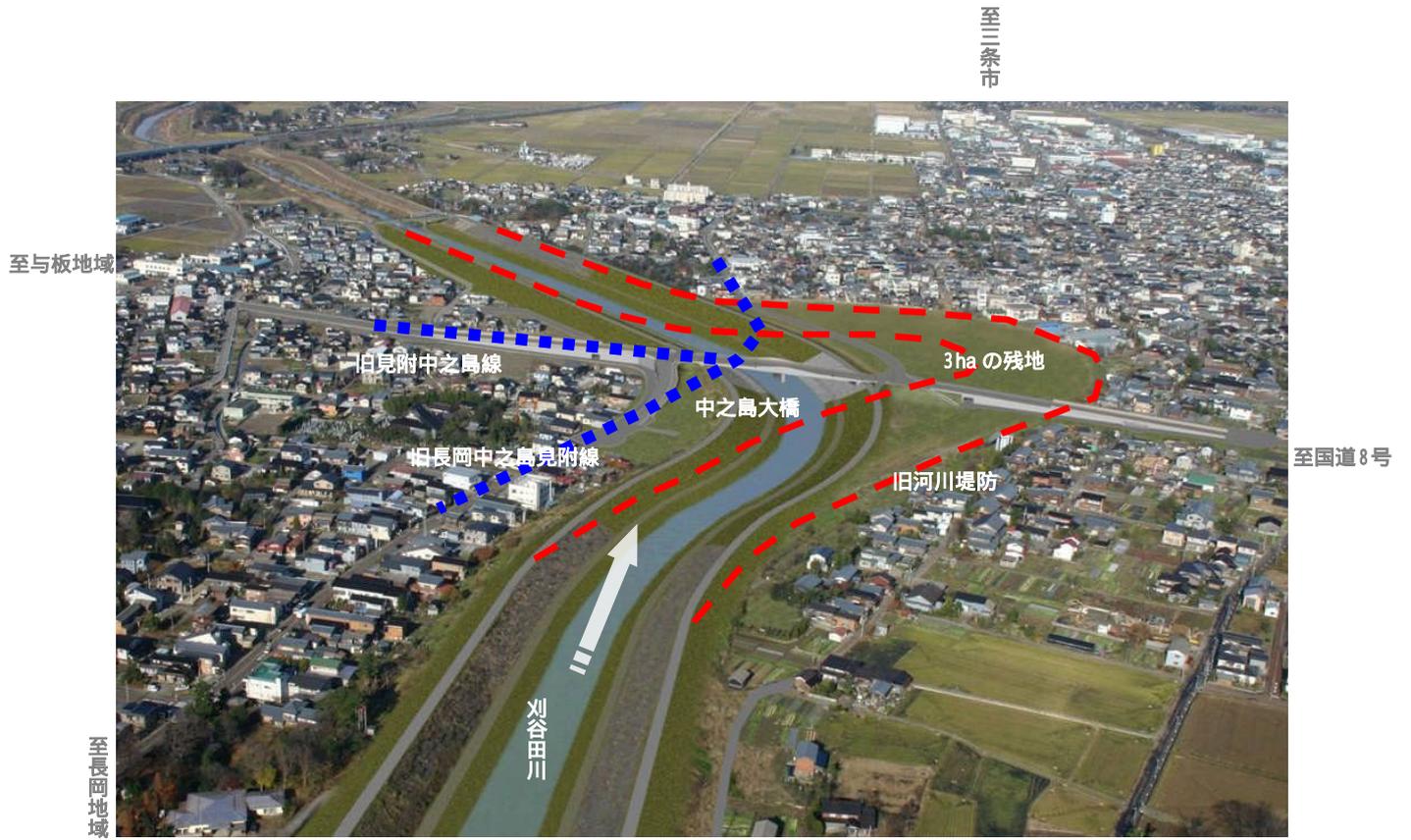
### （ 4 ）復興の方向性

決壊した刈谷田川をショートカットする形で早期に復旧し、中之島地域の住民が安全・安心に暮らせるように整備を進めます。さらに、都市計画道路として整備している県道見附中之島線の中の島地内から国道 8 号までの道路を早期に整備し、道路利用者の利便性を高めます。

このため、地域住民を中心に賑わいと活気ある地域の将来像を検討するワークショップや、情報発信する場としてのシンポジウムの開催、町内会や商工業者等の活動支援など、中之島市街地の総合的なまちづくりを展開、実施します。

また、刈谷田川の災害復旧事業によって生じる約 3 ha の残地の有効な利活用については、住民の意見を十分に踏まえながら、県及び見附市等の関係機関と協議・調整を図ります。

さらに、防災訓練や自主防災会の育成等を行い、災害に強い地域づくりを進めます。



刈谷田川災害復旧助成事業及び街路事業 完成イメージ図

### 3. その他地区

#### 浦瀬地区(長岡地域)

浦瀬地区の内、特定地区とした範囲  
浦瀬町内において避難勧告が発令された地区及び  
県が災害危険区域に指定した地区

#### (1) 被害状況

##### 住宅被害【7.13 水害】

単位：棟

	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	合計
浦瀬町全域	5	10	13	7	35

##### 住宅被害【中越大震災】(平成 17 年 6 月 1 日現在)

単位：棟

	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
浦瀬町全域	22	49	114	159	344

#### (2) 事業実施状況等

浦瀬地区の仮設住宅の使用期限は平成 18 年 7 月まででした。このことを踏まえて地区の主な課題を整理し、復興の方向性を示しました。

##### 住宅の確保

7.13 水害及び中越大震災で被害を受けた浦瀬川流域のうち、災害危険区域内で住民の居住に適当でないと認められる地域を移転促進区域とし、区域内の住宅を対象に「防災集団移転促進事業(11 戸)」及び「がけ地近接等危険住宅移転事業(3 戸)」の実施により安全な宅地・住宅を確保しました。

##### 暮らしの再建

産業振興や地区コミュニティの確保、情報手段など地区防災に必要な方策を検討し、暮らしの再建に向けて地域特性を活かした活動の推進を図ります。

##### 河川の復旧

今後の豪雨に備え、築堤、河道拡幅、河床掘削、橋梁の架け替えを進めます。

## 法末地区（小国地域）

### （１）被害状況

住宅被害（平成 17 年 6 月 1 日現在）

単位：棟

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
16	9	22	6	53

道路、農地被害（災害査定箇所）

県道	市道	農道	農地
5 箇所、3,644m	5 箇所、252m	12 箇所、1,152m	3 箇所、0.72ha

公共施設被害（災害査定箇所）

単位：千円

施設名	主な被害箇所	事業費
簡易水道	送水管、法止め	1,355
自然の家やまびこ	厨房土間、1 階木製床、外壁	6,030

### （２）事業実施状況等

地区住民の“法末地区に帰りたい”との意向を最大限に尊重し、まず地区に戻るために必要な生活基盤の再建を実施し、地区で生活するための基礎を構築しました。また、大学等の有識者、NPOやボランティアなど外部団体の協力を得て、産業やコミュニティなどの暮らし再建方策及び地域特性を活かした活動計画を策定し、実施します。

#### 道路の復旧

県道、市道の復旧を行いました。

#### 地盤の安全確保

地区の地盤や宅地の安全確認及び対策を進めました。

#### 住宅の確保

自宅の補修、罹災者公営住宅の整備などを実施しました。

#### 暮らしの再建

農道、農地、水路の確保対策を行いました。引き続き、地区のコミュニティ確保及び防災に必要な方策の実施、情報手段の確保などを進めます。

#### 宿泊施設の支援

再建した交流拠点「自然の家やまびこ」の運営を行う住民組織の支援を行います。

#### 中山間地域の自然、住民の温かさを活かした事業

美しい自然を保全・活用したグリーンツーリズム事業の方向性を検討します。また、東京都武蔵野市などの都市との交流の継続や、新潟大学等の関係機関と連携を図りながら復興事業を進めます。

## ・山野田地区（小国地域）

### （１）被害状況

住宅被害（平成 17 年 4 月 1 日現在）

単位：棟

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
8	0	1	0	9

道路、農地被害（災害査定箇所）

県道	市道
7 箇所、939m	1 箇所、35m

公共施設被害（災害査定箇所）

単位：千円

施設名	主な被害箇所	事業費
小国芸術村会館	柱、床、内壁	5,600
公衆便所	柱、床、階段	2,800

### （２）事業実施状況

ほとんどの住宅が全壊と判定されたこの地区では、住宅移転事業や個別移転により、全世帯が地区を離れることになりました。しかし住民の中には、地区を離れても先祖伝来の農地を守ること、従来からの「小国芸術村会館」の運営、棚田で作る米を利用した貸農地事業の継続など、地域を持続させる熱い意志があることから、今後、関係機関と連携・協力しながらさらに積極的な復興を進めます。

道路の復旧

県道、市道の復旧を行いました。

住宅の確保

住宅移転事業の活用（４戸）、空き家の有効活用などにより住宅を確保しました。

暮らしの再建

農道、農地、水路の確保対策を行いました。また、地区の管理についての検討を住民とともに行います。

拠点活動施設の再建

再建した「小国芸術村会館」の運営を行う住民組織の支援を行います。

中山間地域の自然、住民の温かさを活かした事業

地域の地盤安全の確認及び対策を実施しました。今後、美しい自然を保全・活用したグリーンツーリズム事業の方向性を検討します。

## ・西谷地区（越路地域）

西谷地区の内、特定地区とした範囲  
西谷集落において避難勧告が引き続き発令された地区

### （１）被害状況

住宅被害（平成 17 年 5 月 11 日現在）

単位：棟

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
9	6	14	13	42

施設被害（平成 17 年 5 月 11 日現在）

市道	下水道	ガス	水道	がけ
2 箇所、857m	1 箇所、676m	1,200m	5 箇所	3 箇所

### （２）事業実施状況

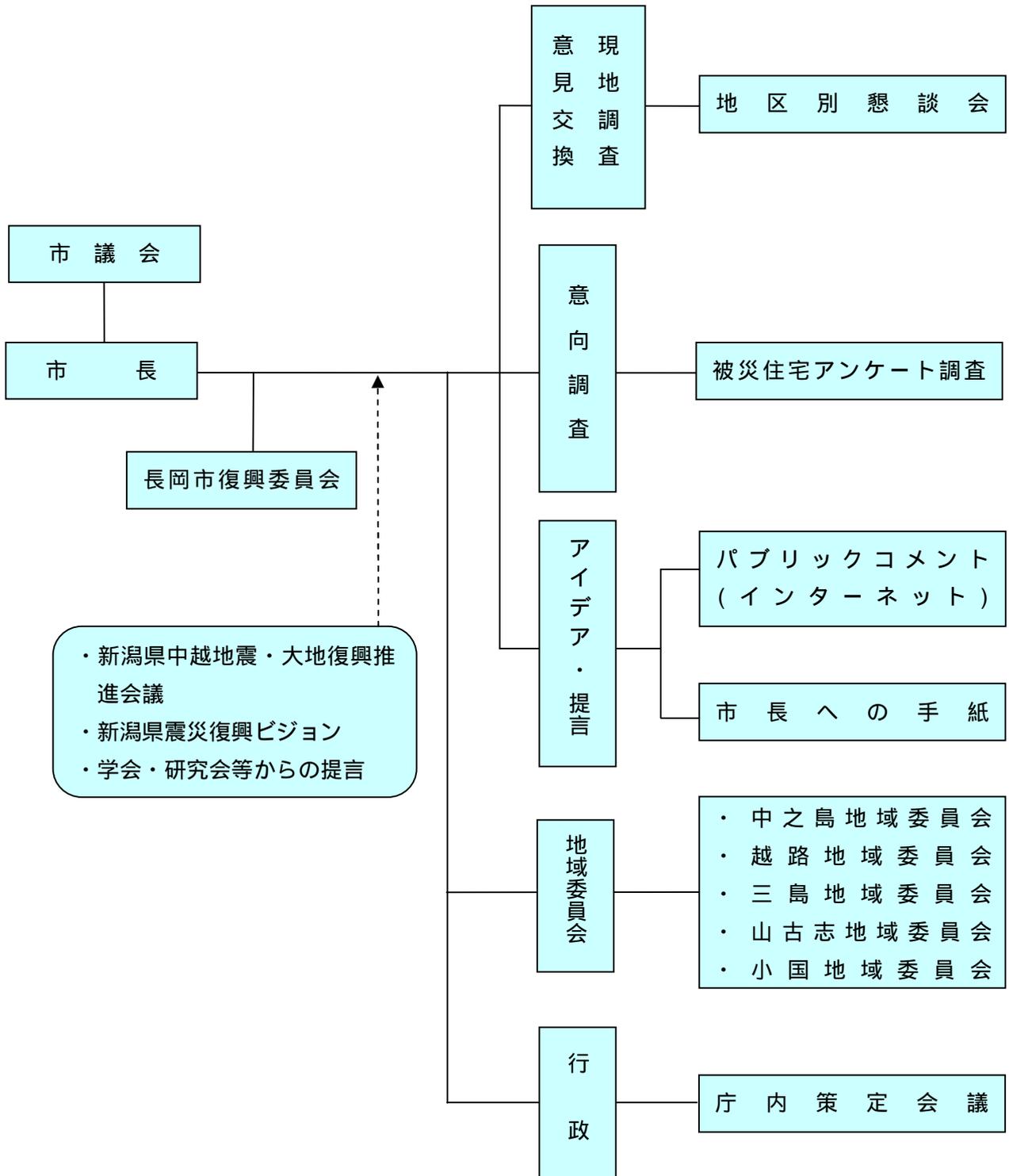
当地区では大きながけ崩れが数箇所発生し、地盤の安全性確保のためのがけ地崩壊防止工事が行われましたが、地盤への不安も残り、十数世帯が移転を希望する結果となりました。

復旧、復興の方針としては、がけの崩壊防止工事により地盤の安全性を確保するとともに、早期に道路、下水道、ガス等ライフラインを復旧し、自宅での生活確保を図ろうとするものでした。

こうした中、移転希望者には「防災集団移転促進事業（13 戸）」と「がけ地近接等危険住宅移転事業（2 戸）」を組み合わせ、迅速に西谷集落内に住宅地を供給、地域コミュニティの維持・再生を図りました。

# 參考資料

長岡市復興計画策定体制図（平成 17 年 8 月策定）



## 長岡市復興計画策定経過（平成 17 年 8 月策定）

年 月 日	会 議 等 の 名 称	主 な 議 題
平成 16 年 12 月 16 日	第 1 回 新潟県中越地震・大地復興推進会議	・震災被害の実態把握と分析について
平成 17 年 1 月 31 日	第 1 回 庁内策定会議	・復興計画策定にあたり検討・整理する項目について
2 月 16 日	第 2 回 新潟県中越地震・大地復興推進会議	・山古志村復興について
2 月 21 日	第 2 回 庁内策定会議	・復興に向けての課題について ・復興計画の構成内容について
3 月 7 日	第 3 回 庁内策定会議	・復興計画掲載事業について
3 月 16 日	第 1 回 長岡市復興委員会	・策定の趣旨、スケジュール等の確認
3 月 17 日	第 3 回 新潟県中越地震・大地復興推進会議	・長岡市復興計画骨子（素案）について
3 月 28 日	第 4 回 庁内策定会議	・復興課題に対応する施策方向と事業について
3 月 31 日	第 2 回 長岡市復興委員会	・復興課題に対応する施策方向と事業について
4 月 3 日	太田地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4 月 15 日	第 1 回 地域委員会（中之島地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4 月 16 日	第 1 回 地域委員会（越路地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4 月 16 日	西谷地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4 月 17 日	法末・山野田地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4 月 18 日	第 1 回 地域委員会（小国地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4 月 19 日	第 1 回 地域委員会（山古志地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4 月 20 日	第 1 回 地域委員会（三島地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4 月 22 日	山通地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4 月 25 日	第 5 回 庁内策定会議	・長岡市復興計画骨子（素案）について

年月日	会議等の名称	主な議題
4月26日	六日市地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月28日	第3回 長岡市復興委員会	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月28日	山本地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月28日	栖吉地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
6月3日	第1回 市議会災害復興対策特別委員会	・長岡市復興計画（案）について ・復旧、復興状況について
6月6日 ～8日	第4回 長岡市復興委員会（持ち回り説明）	・長岡市復興計画（素案）について
6月8日	第2回 地域委員会（三島地域）	・長岡市復興計画（素案）について ・復旧、復興状況について
6月9日	第2回 地域委員会（小国地域）	
6月9日	第2回 地域委員会（越路地域）	
6月10日	第2回 地域委員会（中之島地域）	
6月10日	第2回 地域委員会（山古志地域）	
6月17日	第4回 新潟県中越地震・大地復興推進会議	・長岡市復興計画（素案）について
7月1日	第2回 市議会災害復興対策特別委員会	・長岡市復興計画（案）について
7月6日	山本地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
7月9日	六日市地区懇談会	
7月10日	山通地区懇談会	
7月10日	栖吉地区懇談会	
7月14日	第3回 市議会災害復興対策特別委員会	・長岡市復興計画（案）について
7月21日	第5回 長岡市復興委員会	・長岡市復興計画（案）について

長岡市復興委員会名簿（平成17年8月策定）

（氏名五十音順、敬称略）

役 職	氏 名
委員長	長岡造形大学 学長 鎌田 豊成
副委員長	長岡商工会議所 会頭 田村 巖
委員	JA越後ながおか 組合長 大橋 厚夫 （平成17年4月26日まで） JA越後ながおか 会長 田井 忠榮 （平成17年4月26日から）
〃	長岡技術科学大学 学長 小島 陽
〃	長岡医師会 会長 斎藤 良司
〃	長岡大学 学長 原 陽一郎
〃	長岡造形大学 教授 平井 邦彦
〃	長岡技術科学大学 教授 松本 昌二
オブザーバー	新潟県長岡地域振興局 企画振興部長

## 被災住宅アンケート調査の結果について

### 1 調査の目的

被災した住宅再建の現状を把握し、再建に向けた具体的な支援策の検討や検証の資料とする。

### 2 調査の対象

市内の半壊以上の全戸 8,464戸（山古志地域を除く）

### 3 調査期間

平成17年4月28日から平成17年5月20日

### 4 調査方法

郵送（配布・回収）による自記式のアンケート調査

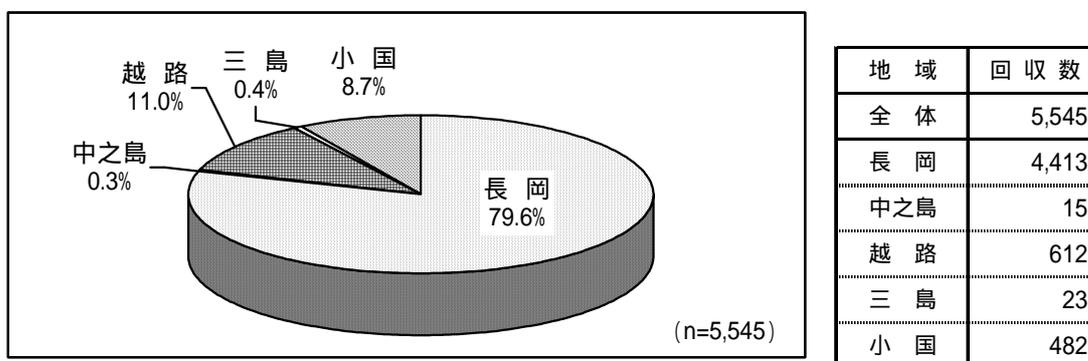
### 5 調査結果

#### (1) 回収数

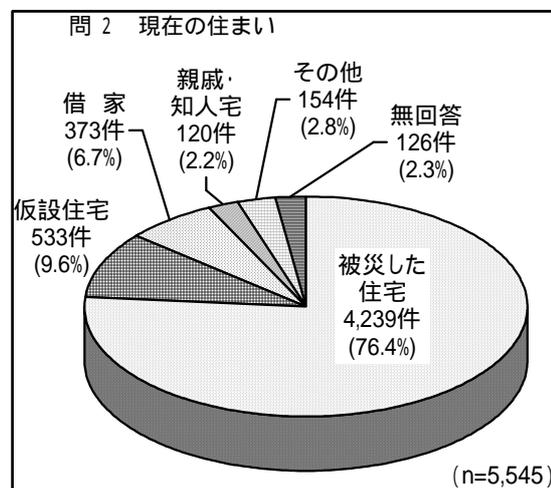
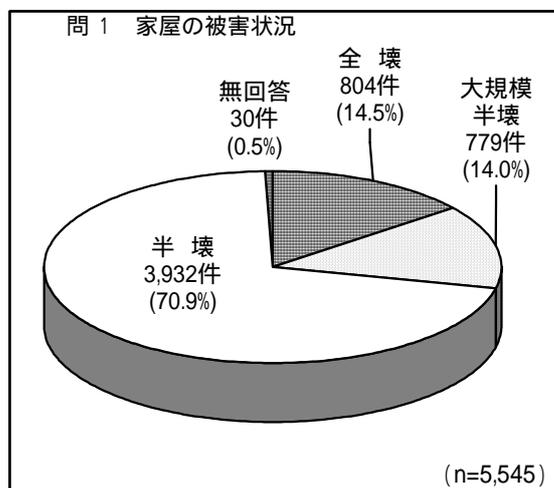
5,545（回収率65.5%）

図中のnは、%を算出する際の基数

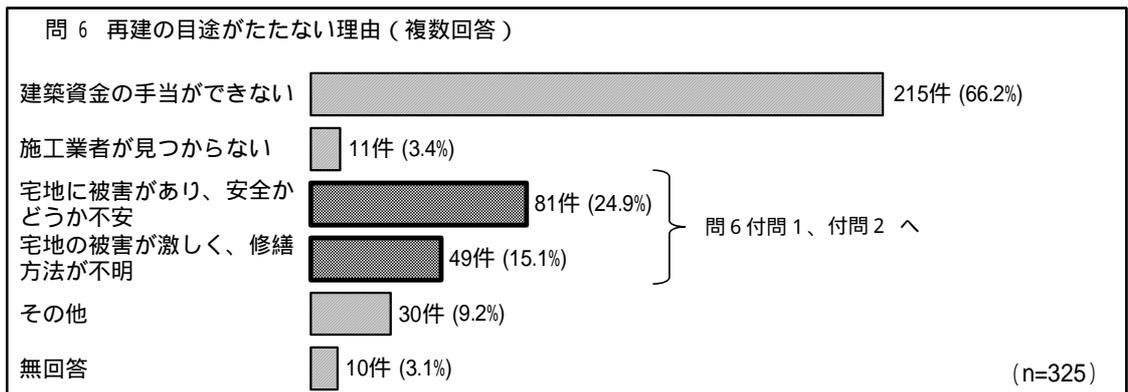
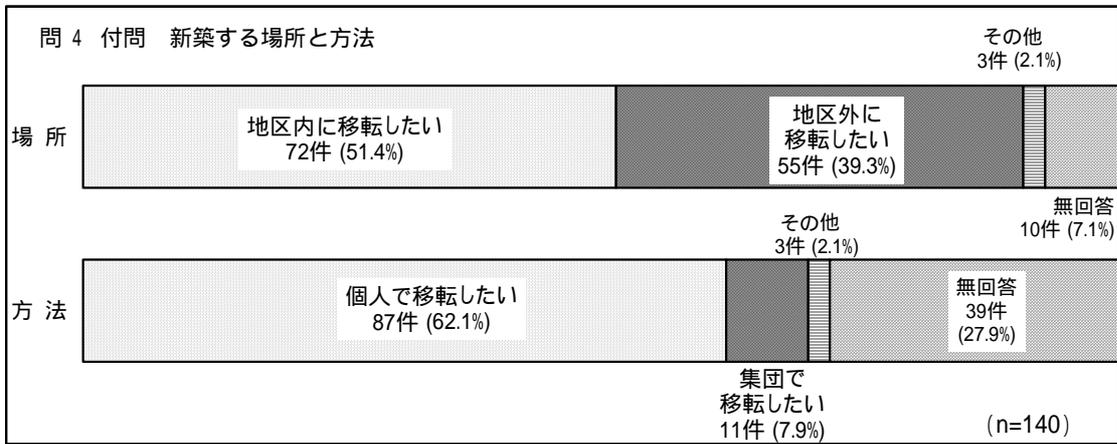
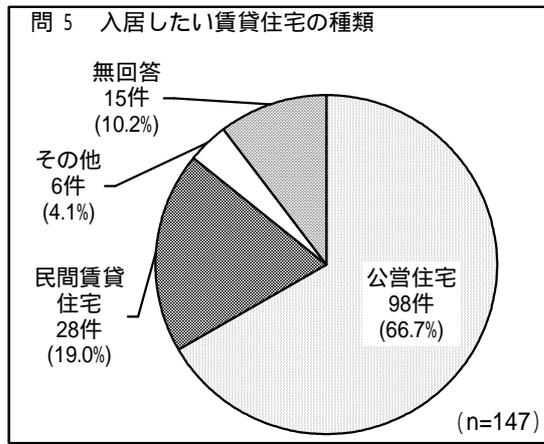
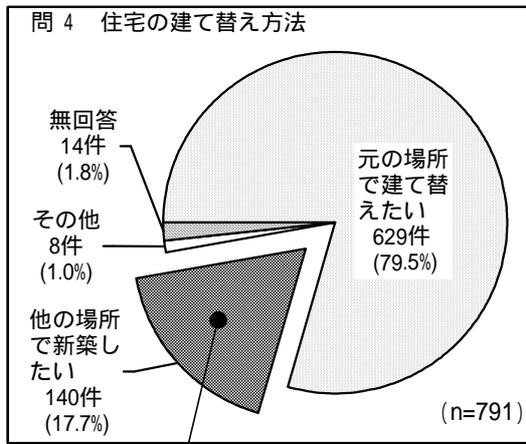
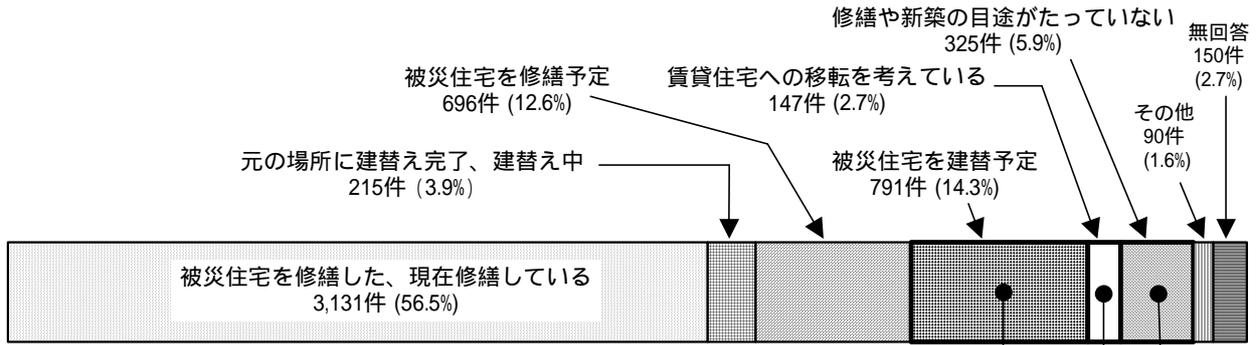
#### (2) 回答者の地域別構成



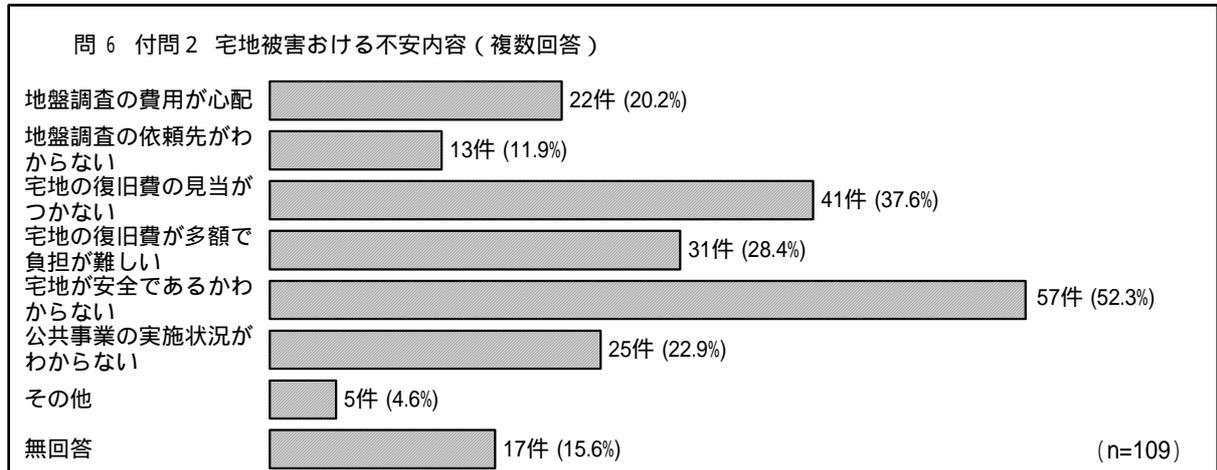
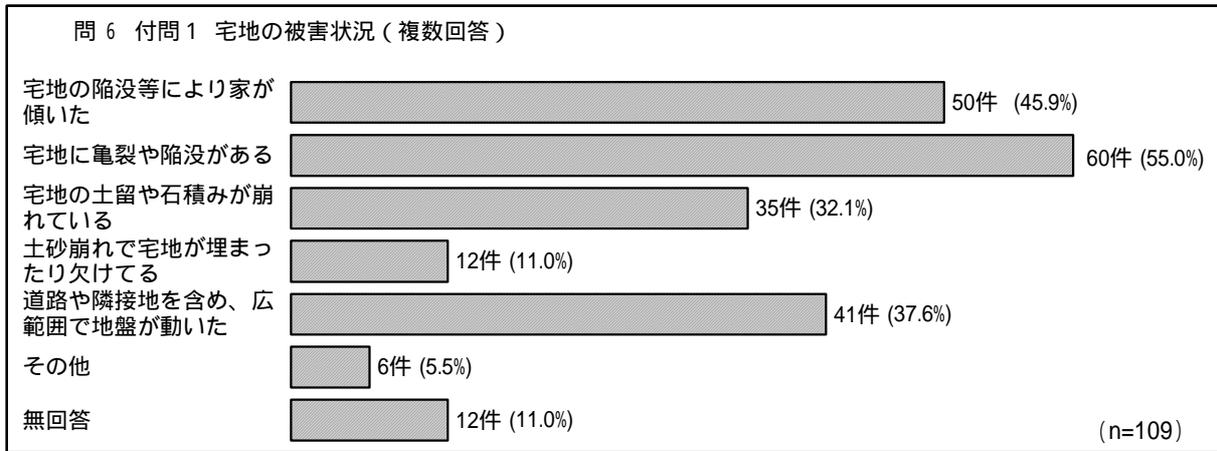
#### (3) 質問別調査結果



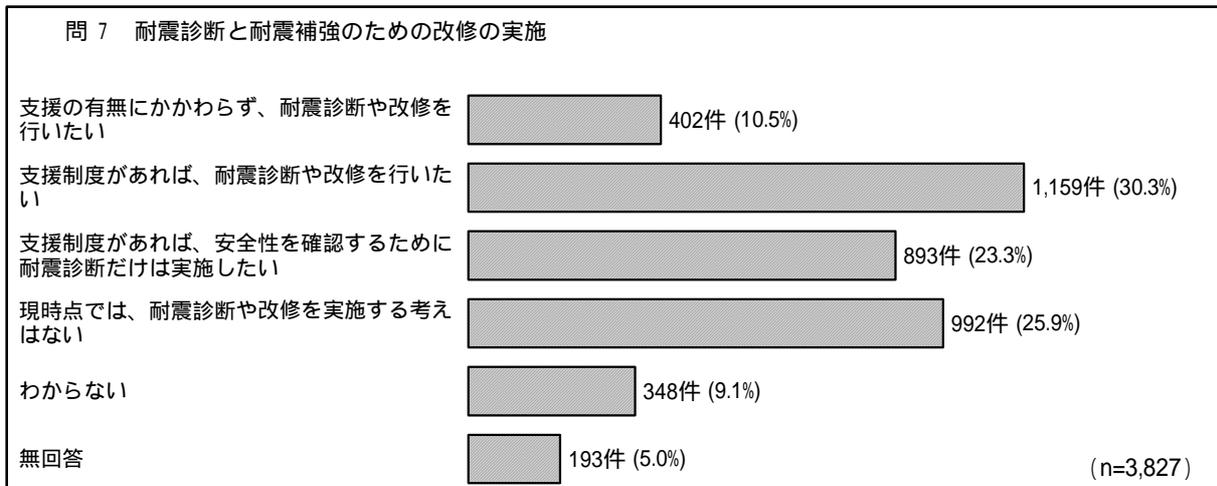
問 3 被災した住宅の再建方法 (n=5,545)



再建の目的がたたない理由として、「宅地に被害があり、安全かどうか不安」「宅地の被害が激しく、修繕方法が不明」を回答した方への質問



「被災住宅を修繕した、または現在修繕中」の方と、「被災住宅を修繕予定」の方への質問



担当：建築住宅課 39 - 2229  
都市開発課 39 - 2226

---

---

# 長岡市復興計画

平成17年8月策定

平成20年3月改訂

発行 平成20年3月

編集 長岡市

復興推進室

〒940 8501 新潟県長岡市幸町2丁目1番1号

電話：0258 35 1122（代表）

0258 39 2261（直通）

F A X：0258 - 39 - 2283

E mail：fukkou@city.nagaoka.lg.jp

---

---